

施策の概要(PLAN)			主管課	高齢者支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課		
No. 施策名	9-5 地域支援の推進				
施策の分野	1 暮らしを支えるサービスの推進	2 思いやりのある地域づくりの推進	3 介護をしている家族への支援	4 自立した日常生活の支援	5 関係機関との連携の推進
施策の展開 <長期総合計画P16>	元気な高齢者のための生きがいづくりや社会への参加を支援するとともに、高齢者の生きがいと尊厳のある生き方を尊重します。また介護予防を推進するとともに、介護を必要とする高齢者については必要な福祉サービスについて、地域ケアも含め充実・支援を行ってまいります。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	生活サポーターの累計登録者数	目標	人	—	90	130	170	210
			実績	人	39	93	142		
			進捗率	%	—	44.3%	67.6%		
	②	認知症サポーター養成講座の累計受講者数	目標	人	—	7,000	8,000	9,000	10,000
			実績	人	5,907	6,891	7,865		
			進捗率	%	—	68.9%	78.7%		
	③	介護予防見守りボランティアの累計登録者数	目標	人	—	330	370	410	450
			実績	人	288	332	374		
			進捗率	%	—	73.8%	83.1%		
	④	高齢者等の見守りに関する協定締結団体数	目標	団体	—	20	30	40	50
			実績	団体	11	21	29		
			進捗率	%	—	42.0%	58.0%		

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総コスト計	千円	731,265	970,428	931,848		
	事業費	千円	669,395	907,645	856,498		
	人件費	千円	61,870	62,783	75,350		

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	地域の見守りなど支援体制の構築を進め、思いやりのある地域づくりの推進を図ることができたため、一部の成果が上がっていると評価しました。
	<p>◆生活サポーターについては、目標を上回る登録者数となり、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの担い手の養成をすすめることができました。</p> <p>◆介護予防見守りボランティアについては、目標を上回る登録者数となり、地域での高齢者見守り活動を推進することができました。</p> <p>◆認知症サポーター養成講座及び高齢者等の見守りに関する協定締結団体数は、目標値を未達成ですが、令和2年度の目標達成に向け、引き続き取組を継続してまいります。</p>			
課題	<p>◆高齢化が進む中、高齢者自身が元気に活動し、地域社会の支え手として活躍できるような取組が必要です。</p> <p>◆高齢者自身への啓発や参加の勧奨だけでなく、地域全体で高齢者の介護予防の取組を支えていく体制を整備する必要があります。</p> <p>◆今後も、安全上や緊急時の連絡等に課題を抱える一人暮らし高齢者等の増加が予想されます。そのため、自宅で安心して暮らせる設備の充実とともに、それぞれの健康状態や要介護度に応じた各種の生活支援サービスなどが必要です。</p> <p>◆見守りを必要とする高齢者が今後増えることが予測されるので、見守りネットワークのさらなる充実が必要です。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0本	維持	32本	改善	3本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆支援を必要とする高齢者の地域での生活を支えるため、介護予防・日常生活支援総合事業の実施や地域での支え合いの体制を担う人材の育成に取り組んでいきます。</p> <p>◆「いきいきごだいら高齢者見守りの輪条例」の理念に基づき、地域全体で高齢者見守り活動を推進してまいります。</p> <p>◆専門職を配した地域包括支援センターによる見守り、民生委員・児童委員による定期的な見守り、介護予防見守りボランティア、民間事業者等との高齢者見守り協定の締結による事業活動を通じた見守りなどの充実を進めてまいります。</p> <p>◆認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らしを続けることができる社会の実現を目指し、取組を進めてまいります。</p> <p>◆地域包括ケア推進計画に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を総合的に推進してまいります。</p>									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	高齢者支援課	高齢者緊急一時保護事業	2,972	2,148	824	維持	1
2	高齢者支援課	高齢者緊急通報システム事業	6,732	5,459	1,273	維持	1
3	高齢者支援課	高齢者自立支援日常生活用具給付事業	2,374	53	2,321	維持	1
4	高齢者支援課	高齢者自立支援住宅改修給付事業	8,816	6,196	2,620	維持	1
5	高齢者支援課	老人施設保護委託事業	54,801	51,656	3,145	維持	1
6	高齢者支援課	高齢者生活支援ヘルパー事業	1,862	394	1,468	維持	1
7	高齢者支援課	高齢者訪問給食サービス事業	19,270	16,575	2,695	維持	1
8	高齢者支援課	訪問理・美容サービス事業	326	26	299	維持	1
9	高齢者支援課	介護予防による地域づくり推進員配置事業	6,968	5,500	1,468	維持	2
10	高齢者支援課	小平市介護サービス事業所連絡会運営事業	2,286	40	2,246	維持	5
11	高齢者支援課	共通入浴券交付事業	1,690	942	749	維持	1
12	高齢者支援課	ねたきり高齢者おむつ支給等事業	11,548	10,650	898	維持	1
13	高齢者支援課	訪問型サービス事業	119,615	114,374	5,241	維持	1
14	高齢者支援課	通所型サービス事業	250,442	245,201	5,241	維持	1
15	高齢者支援課	介護予防ケアマネジメント事業	54,211	51,965	2,246	維持	1
16	高齢者支援課	高額介護予防サービス費相当事業	1,286	538	749	維持	1
17	高齢者支援課	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	495	271	225	維持	1
18	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業[高齢者交流活動支援事業]	3,908	2,800	1,108	維持	2
19	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業[ライフサポーター養成事業]	1,364	615	749	改善	2
20	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業[介護予防ボランティアポイント事業]	1,078	628	449	維持	2
21	高齢者支援課	介護予防把握事業[実態把握アンケート]	6,468	4,627	1,842	維持	4
22	高齢者支援課	介護予防把握事業[高齢者見守り]	5,982	5,832	150	維持	2
23	高齢者支援課	地域リハビリテーション活動支援事業	765	391	374	維持	1
24	高齢者支援課	介護予防普及啓発事業	25,221	20,804	4,417	維持	4
25	高齢者支援課	審査支払手数料	1,862	1,113	749	維持	1
26	高齢者支援課	地域包括支援センター運営事業[センターの運営]	214,607	210,145	4,462	維持	4
27	高齢者支援課	地域包括支援センター運営事業[介護予防見守りボランティア]	32,364	27,901	4,462	維持	2
28	高齢者支援課	認知症総合支援事業	16,922	15,454	1,468	維持	3
29	高齢者支援課	在宅医療・介護連携推進事業	28,088	18,744	9,344	改善	5
30	高齢者支援課	生活支援体制整備事業	33,486	30,866	2,620	維持	2
31	高齢者支援課	地域ケア会議推進事業	1,918	600	1,318	改善	5
32	高齢者支援課	家族介護教室事業	1,594	486	1,108	維持	3
33	高齢者支援課	認知症高齢者見守り事業	977	318	659	維持	3
34	高齢者支援課	成年後見制度利用支援事業	8,607	2,992	5,615	維持	5
35	高齢者支援課	認知症サポーター養成事業	943	194	749	維持	4
36							
37							
合計			931,848	856,498	75,350		

9-5 地域支援の推進

事務事業評価票

事務事業コード	031106	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者緊急一時保護事業									
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	委託		【実施の根拠】	市要綱等		【主体の多様性】	民間でも実施			
目的	在宅生活が困難になった場合に短期間、介護保険施設等に入所することによって保護を図る。															
対象	高齢者虐待や養護者の不在等により、在宅生活が困難になった高齢者										対象数				44,671人	
平成30年度の事業内容	利用期限は原則14日以内とし、介護保険施設等の空床を利用して実施した。 平成30年度 延べ利用日数170日															
財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価	
総コスト(千円)	2,092		2,375		2,972		① 緊急一時保護 利用者数	目標値							-	
経費	事業費	1,280		1,550		実績値		7		5		6				
	人件費	812		824		(単位) 人		達成率		-		-				
財源	国都支出金	700		800		② 単位あたり コスト		千円	299		475		495		効率性 変わらず	
	その他	0		0		増減率		-		58.9%		4.3%				
	一般財源	1,392		1,575		令和元年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00										

1

事務事業コード	031111	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者緊急通報システム事業 *メイン(サブ施策はNo.2)									
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和59年度		【実施の形態】	委託		【実施の根拠】	市要綱等		【主体の多様性】	民間でも実施			
目的	突然の発病や事故の際に緊急通報できるようにする。															
対象	病弱で常時注意を要する高齢者・高齢者のみ世帯										対象数				44,671人	
平成30年度の事業内容	緊急時にボタンひとつで東京消防庁や協力員に通報するシステム(消防型)を実施。平成21年10月よりボタンを押すことで民間受信センターに救護等を求めることができるシステム(民間型)を開始した。平成27年度より警報器を設置し火災による緊急時に東京消防庁・協力員に通報されるシステム(火災安全システム)事業を統合した。平成30年度利用人数 消防型1人 民間型118人、火災安全システム1人															
財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価	
総コスト(千円)	5,677		6,475		6,732		① 緊急通報 システム 利用人数	目標値	81		86		116		達成	
経費	事業費	4,422		5,202		実績値		108		116		120				
	人件費	1,255		1,274		(単位) 人		達成率		133.3%		134.9%		103.4%		
財源	国都支出金	1,779		2,107		② 単位あたり コスト		千円	53		56		56		効率性 変わらず	
	その他	0		0		増減率		-		6.2%		0.5%				
	一般財源	3,898		4,368		令和元年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00										

2

事務事業コード	031112	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者自立支援日常生活用具給付事業									
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】	市要綱等		【主体の多様性】	市のみ実施			
目的	日常生活での行動範囲が拡大するとともに介護の負担を軽減する。															
対象	日常生活動作が困難な高齢者										対象数				35,874人	
平成30年度の事業内容	対象者の状況を確認し、入浴補助用具(限度額90,000円)、歩行支援用具(限度額53,600円)の給付を行った。 平成30年度 入浴補助用具2件、歩行支援用具1件															
財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価	
総コスト(千円)	2,438		2,555		2,374		① 申請件数	目標値	23		23		23		未達成	
経費	事業費	149		233		実績値		8		13		3				
	人件費	2,289		2,323		(単位) 件		達成率		34.8%		56.5%		13.0%		
財源	国都支出金	80		116		② 単位あたり コスト		千円	305		197		791		効率性 下がった	
	その他	0		0		増減率		-		-35.5%		302.6%				
	一般財源	2,358		2,439		令和元年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.31	0.00	0.31	0.00	0.31	0.00										

3

## 事業事業評価票

4	事務事業コード	031113	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者自立支援住宅改修給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	日常生活での行動範囲が拡大するとともに介護の負担を軽減する。												
	対象	日常生活動作が困難な高齢者										対象数	35,874人	
	平成30年度の事業内容	対象者の状況を把握し、工事の内容を確認の上、手すりの取付け、床段差の解消、滑り防止等の住宅改修予防給付事業、浴槽の取替え工事、流し、洗面台の取替え工事等の住宅設備改修給付事業として実施した。 平成30年度 住宅改修予防給付9件、住宅設備改修給付25件												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	10,337	8,395	8,816	① 申請件数	目標値	58	58	58	遅れている				
	経費	事業費	7,753	5,772		6,196	実績値	53	38		34			
		人件費	2,584	2,622	2,620	(単位) 件	達成率	91.4%	65.5%		58.6%			
	財源	国都支出金	4,500	3,500	3,500	② 単位あたり コスト	千円	195	221	259	効率性			
その他		0	0	0	増減率		—	13.3%	17.4%	下がった				
一般財源	5,837	4,895	5,316	令和元年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00								

5	事務事業コード	031114	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	老人施設保護委託事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	養護老人ホーム等への入所等措置により、生活の場を確保する。												
	対象	環境上、経済上の理由により居宅生活が困難な高齢者(入所待機者)										対象数	44,671人	
	平成30年度の事業内容	対象者の状況を把握し、養護老人ホーム等への入退所の調整を行い、措置費の支払いを行った。 平成30年度 措置人員32人												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	58,984	62,416	54,801	① 養護老人 ホーム入所 措置者数	目標値				—				
	経費	事業費	55,883	59,269		51,656	実績値	29	30		29			
		人件費	3,101	3,147	3,145	(単位) 人	達成率	—	—		—			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2,034	2,081	1,890	効率性			
その他		10,827	12,774	12,546	増減率		—	2.3%	-9.2%	上がった				
一般財源	48,158	49,642	42,255	令和元年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00								

6	事務事業コード	031116	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者生活支援ヘルパー事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	日常生活での不便を解消する。												
	対象	身体機能が低下し、日常生活に支障のあるひとりぐらしの高齢者、高齢者のみ世帯										対象数	44,671人	
	平成30年度の事業内容	対象者の状況を確認し、年2回除草等の援助を行う単発型のヘルパー派遣の調整を行った。 平成30年度 ヘルパー利用人数延べ188人												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	3,764	2,569	1,862	① ヘルパー 派遣時間	目標値	930	240	300	達成				
	経費	事業費	1,549	321		394	実績値	1,076	316		376			
		人件費	2,215	2,248	1,468	(単位) 時間	達成率	115.7%	131.7%		125.3%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	3	8	5	効率性			
その他		0	0	0	増減率		—	132.4%	-39.1%	上がった				
一般財源	3,764	2,569	1,862	令和元年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.10	0.20								

9-5 地域支援の推進

事業事業業評価票

事務事業コード	031125	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者訪問給食サービス事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施				
目的	訪問による給食サービスを提供することにより在宅での生活を支援する。											
対象	安否確認、栄養改善を必要とする高齢者								対象数			44,671人
平成30年度の事業内容	原則週4回（低栄養で栄養改善が必要な場合は、週7回）昼食または夕食を事業者が居宅を訪問し給食を手渡すことにより安否の確認をし、栄養の改善も図った。自己負担額は1食あたり560円で、利用者サービス提供者の調整を図っている。 平成30年度 年間利用人数2,824人											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	21,071	21,101	19,270	① 延べ食事提供数	目標値	44,471	43,500	43,500	おおむね達成			
経費	事業費	18,413	18,404		16,575	実績値	40,608	40,627				37,182
	人件費	2,658	2,697	2,695	(単位) 食	達成率	91.3%	93.4%	85.5%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	10,152	10,489	9,867	② 単位あたりコスト	千円	1	1	1			
	その他	0	0	0		増減率	—	0.1%	-0.2%			
	一般財源	10,919	10,612	9,403	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.36	0.00	0.36	0.00	0.36	0.00						

事務事業コード	031126	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	訪問理・美容サービス事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施				
目的	居宅において理・美容サービスを受けられるようにする。											
対象	寝たきり等で外出困難な高齢者								対象数			44,671人
平成30年度の事業内容	おおむね2か月に1回の割合で事業者が自宅まで出張し、理・美容サービスを提供した。出張費（定額2,030円）を負担し、理・美容代は利用者自己負担。 平成30年度 利用回数13件											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	336	344	326	① 利用者数	目標値	7	5	5	遅れている			
経費	事業費	41	45		26	実績値	5	5				3
	人件費	295	300	299	(単位) 人	達成率	71.4%	100.0%	60.0%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	67	69	109			
	その他	0	0	0		増減率	—	2.5%	57.7%			
	一般財源	336	344	326	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00						

事務事業コード	031138	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	介護予防による地域づくり推進員配置事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成30年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施				
目的	住民主体の介護予防活動を推進することを目的とする。											
対象	介護・介護予防を必要とする方及び家族等関係者								対象数			193,588人
平成30年度の事業内容	住民主体の地域づくりにつながる介護予防活動を推進し、体操などを行う通いの場の運営ノウハウの提供やボランティアの養成などを行った。平成30年度 配置人数1名 リハビリテーションの視点による住民主体の団体に対する活動支援回数40回 会議等参加回数10回											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)			6,968	① 活動支援回数	目標値			40	達成			
経費	事業費		5,500		実績値			40				
	人件費		1,468	(単位) 回	達成率			100.0%	効率性 —			
財源	国都支出金		5,500	② 単位あたりコスト	千円			174				
	その他		0		増減率			—	—			
	一般財源		1,468	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)			0.10	0.20								

## 事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	031131	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名	小平市介護サービス事業所連絡会運営事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市要綱等				〔主体の多様性〕	市のみ実施
	目的	市内介護保険サービス事業所と関係公共機関が連携及び調整を行い、高齢者福祉サービスの体制の充実を図る。													
	対象	市内介護保険サービス事業所							対象数	242事業所					
	平成30年度の事業内容	高齢者福祉サービス体制の充実を図るため、研修会を市内事業所を対象に2回開催した。また、各種サービスの職能団体が主催する連絡会への参加を通じて、市と事業所との連携強化を図った。 平成30年度 延べ参加人数405人													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	2,255	2,288	2,286	① 開催回数	目標値	16	17	22	達成					
	経費	事業費	40	40		40	実績値	16	17		22				
		人件費	2,215	2,248	2,246	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%		100.0%				
	財源	国都支出金	20	20	30	② 単位あたり コスト	千円	141	135	104	効率性 上がった				
その他		0	0	0	増減率		—	-4.5%	-22.8%						
一般財源	2,235	2,268	2,256	令和元年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00									

11	事務事業コード	031132	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名	共通入浴券交付事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和49年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他				〔主体の多様性〕	国・都でも実施
	目的	入浴の機会を確保する。													
	対象	居宅に入浴設備のない高齢者							対象数	44,671人					
	平成30年度の事業内容	居宅の確認、本人の身体状況を確認の上、年72枚を上限に交付した。入浴券は都内全域の銭湯で使用可能である。 平成30年度配布枚数1,974枚													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	1,377	1,590	1,690	① 交付 対象者数	目標値				—					
	経費	事業費	639	841		942	実績値	33	30		29				
		人件費	738	749	749	(単位) 人	達成率	—	—		—				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	42	53	58	効率性 下がった				
その他		0	0	0	増減率		—	27.0%	10.0%						
一般財源	1,377	1,590	1,690	令和元年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00									

12	事務事業コード	031133	会計	一般	予算科目	3-2-5	事業名	ねたきり高齢者おむつ支給等事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和52年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市要綱等				〔主体の多様性〕	市のみ実施
	目的	おむつの配送、おむつ代の一部を助成することで、対象者の経済的負担を軽減する。													
	対象	ねたきり状態であり、要介護度3以上で、市民税非課税世帯の高齢者							対象数	295人					
	平成30年度の事業内容	ねたきり状態にある高齢者への支援として、月額6,000円を上限に、在宅の方には、おむつを業者が自宅に配送し、病院などに入院中の方にはおむつ代の助成を行った。													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	10,981	11,278	11,548	① 年度末 受給者数	目標値				—					
	経費	事業費	10,095	10,379		10,650	実績値	225	213		239				
		人件費	886	899	898	(単位) 人	達成率	—	—		—				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	49	53	48	効率性 上がった				
その他		1,500	1,500	1,500	増減率		—	8.5%	-8.7%						
一般財源	9,481	9,778	10,048	令和元年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00									

9-5 地域支援の推進

事務事業評価票

13	事務事業コード	730130	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	訪問型サービス事業											
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	その他					[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	日常生活機能を向上させ、介護を必要としない状態を維持し、改善させる。																	
	対象	要支援認定者等												対象数				3,157人	
	平成30年度の事業内容	介護予防訪問介護相当のサービス提供(延べ6,271件)※、市独自基準のサービス提供(延べ1,143件)※、委託事業所による短期集中のサービス提供(利用実人数1人)を行った(※東京都国民健康保険団体連合会からの請求のうち当月サービス利用分の合計)。																	
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価								
	総コスト(千円)	75,511	140,529	119,615	① 指定事業所によるサービス提供件数 (単位) 件	目標値							-						
	経費	事業費	70,343	135,285		114,374	実績値	3,754	7,520	7,414									
		人件費	5,168	5,244	5,241	達成率	-	-	-										
	財源	国都支出金	22,808	50,240	46,729	② 単位あたりコスト	千円	20	19	16	効率性								
その他		52,703	90,289	72,886	増減率		-	-7.1%	-13.7%	上がった									
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業			維持											
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00													

14	事務事業コード	730131	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	通所型サービス事業											
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	その他					[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	通所にて介護予防に効果があるプログラムを受けてもらい、介護を必要としない状態を維持し、改善させる。																	
	対象	要支援認定者等												対象数				3,157人	
	平成30年度の事業内容	介護予防通所介護相当のサービス提供(延べ9,533件)※、市独自基準のサービス提供(延べ1,148件)※、委託事業所による短期集中のサービス提供(利用実人数47人)を行った(※東京都国民健康保険団体連合会からの請求のうち当月サービス利用分の合計)。 住民主体のサービス補助 対象5団体 延べ利用人数276人																	
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価								
	総コスト(千円)	179,108	289,835	250,442	① 指定事業所によるサービス提供件数 (単位) 件	目標値							-						
	経費	事業費	173,940	284,590		245,201	実績値	4,637	10,019	10,681									
		人件費	5,168	5,244	5,241	達成率	-	-	-										
	財源	国都支出金	56,399	105,687	100,179	② 単位あたりコスト	千円	39	29	23	効率性								
その他		122,709	184,147	150,263	増減率		-	-25.1%	-18.9%	上がった									
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業			維持											
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00													

15	事務事業コード	730132	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	介護予防ケアマネジメント事業											
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	その他					[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	地域包括支援センターにおいて、要支援認定者等のケアプランを作成する。																	
	対象	要支援認定者等												対象数				3,157人	
	平成30年度の事業内容	地域包括支援センターにおいて要支援認定者等のケアプランを作成し、東京都国民健康保険団体連合会の請求に基づき支払いを行った。 平成30年度介護予防ケアマネジメント請求件数10,313件(東京都国民健康保険団体連合会請求実績)																	
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価								
	総コスト(千円)	33,597	54,562	54,211	① 介護予防ケアマネジメント請求件数 (単位) 件	目標値							-						
	経費	事業費	31,382	52,314		51,965	実績値	4,852	10,501	10,313									
		人件費	2,215	2,248	2,246	達成率	-	-	-										
	財源	国都支出金	10,176	19,428	21,231	② 単位あたりコスト	千円	7	5	5	効率性								
その他		23,422	35,134	32,981	増減率		-	-25.0%	1.2%	変わらず									
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業			維持											
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00													

## 事業事業評価票

16	事務事業コード	730133	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	高額介護予防サービス費相当事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	目的	月ごとの介護サービス利用料が高額になった場合に給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減する。											
	対象	要支援認定者等							対象数				3,157人
	平成30年度の事業内容	利用者負担の合計が高額になり一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額介護予防サービス相当費として支給した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	1,118	1,814	1,286	① 支給件数	目標値				-			
	経費	事業費	380	1,065		538	実績値	93	278		246		
		人件費	738	749	749	(単位) 件	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	123	396	220	② 単位あたり コスト	千円	12	7	5	効率性 上がった		
その他		995	1,419	1,067	増減率		-	-45.7%	-19.9%				
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

17	事務事業コード	730141	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	高額医療合算介護予防サービス費相当事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成29年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	目的	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。											
	対象	要支援認定者等							対象数				3,157人
	平成30年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護予防サービス相当費として支給した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)		245	495	① 支給件数	目標値				-			
	経費	事業費		20		271	実績値		3		15		
		人件費		225	225	(単位) 件	達成率	-	-				
	財源	国都支出金		7	111	② 単位あたり コスト	千円		82	33	効率性 上がった		
その他			237	385	増減率		-	-	-59.6%				
	一般財源		0	0	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)		0.03	0.00	0.03	0.00								

18	事務事業コード	730134-2	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域介護予防活動支援事業[高齢者交流活動支援事業]					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	委託		【実施の根拠】市要綱等【主体の多様性】市のみ実施			
	目的	高齢者を主体とした自発的な交流活動を支援する。											
	対象	高齢者を主体とした交流活動を行う市民							対象数				193,588人
	平成30年度の事業内容	高齢者を主体とした交流活動の運営に係る相談支援、情報提供、研修及び団体相互の連絡調整、サロンの開始及び運営に係る経費の助成を行った。 平成30年度 交流活動の運営補助11団体、相談支援団体22団体											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	3,107	3,221	3,908	① 補助団体数	目標値	5	7	9	達成			
	経費	事業費	2,369	2,472		2,800	実績値	5	9		11		
		人件費	738	749	1,108	(単位) 件	達成率	100.0%	128.6%	122.2%			
	財源	国都支出金	768	918	1,144	② 単位あたり コスト	千円	621	358	355	効率性 変わらず		
その他		2,339	2,303	2,764	増減率		-	-42.4%	-0.7%				
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.10							



9-5 地域支援の推進

事務事業評価票

19	事務事業コード	730134-3	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域介護予防活動支援事業[ライフサポーター養成事業]							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	高齢者が地域で生活する上で重要となる介護予防・認知症について支援を行う市民を養成する。													
	対象	高齢者の地域生活に興味がある市民										対象数	193,588人		
	平成30年度の事業内容	介護予防講座の運営等の担い手を養成する、介護予防リーダー養成講座（受講者12人）、認知症カフェの運営等の担い手を養成する、認知症支援リーダー養成講座（受講者65人）を実施した。													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	1,669	1,811	1,364	① 講座実施 コース数	目標値	4	3	3	達成					
	経費	事業費	931	1,062		615	実績値	4	3		3				
		人件費	738	749	749	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	302	394	251	② 単位あたり コスト	千円	417	604	455	効率性 上がった				
その他		1,367	1,417	1,112	増減率		—	44.7%	-24.7%						
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	改善	介護予防リーダー養成講座の拡充、認知症支援リーダー養成講座コースの減								
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00									

20	事務事業コード	730134-4	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域介護予防活動支援事業[介護予防ボランティアポイント事業]							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	高齢者のボランティア活動を通じた、自主的な介護予防の取り組みに対してポイントを付与する。													
	対象	40歳以上の市民										対象数	113,641人		
	平成30年度の事業内容	ポイント対象事業1回の参加で1ポイント、3ポイントごとに小平ベリースタンプ100枚と交換。平成30年度ポイントカード発行83人 介護予防ボランティアポイント1,238ポイント発行													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)		1,196	1,078	① ポイント 発行数	目標値		600	1,000	達成					
	経費	事業費	746	628		実績値		889	1,238						
		人件費	450	449	(単位)	ポイント	達成率	148.2%	123.8%						
	財源	国都支出金		277	257	② 単位あたり コスト	千円		1	1	効率性 上がった				
その他			919	821	増減率			—	-35.3%						
	一般財源		0	0	令和元年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)		0.06	0.00	0.06	0.00										

21	事務事業コード	730135-1	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	介護予防把握事業[実態把握アンケート]							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務なし)				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげる。													
	対象	65歳以上の高齢者										対象数	13,126人		
	平成30年度の事業内容	要介護1以上の介護認定を受けておらず病院・施設に入院・入所していない方のうち、69歳、72歳、75歳、78歳、81歳、84歳、87歳以上の方にアンケート調査を実施した。有効回収率は72.8%。													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	1,788	4,196	6,468	① アンケート 回答件数	目標値	1,800	9,100	9,100	達成					
	経費	事業費	680	3,072		4,627	実績値	2,025	9,607		9,551				
		人件費	1,107	1,124	1,842	(単位)	件	達成率	112.5%	105.6%	105.0%				
	財源	国都支出金	221	1,141	1,890	② 単位あたり コスト	千円	0.9	0.4	0.7	効率性 下がった				
その他		1,567	3,055	4,578	増減率		—	-50.5%	55.1%						
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.20									

## 事業事業評価票

22	事務事業コード	730135-2	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	介護予防把握事業〔高齢者見守り〕			
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成20年度		〔実施の形態〕	委託〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	訪問により支援が必要な高齢者を早期に発見し、迅速に対応できる体制を確保する。									
	対象	見守りを必要とする高齢者(第1号被保険者)						対象数 44,693人			
	平成30年度の事業内容	地域包括支援センターに事業を委託し、ひとり暮らし高齢者等への訪問、相談を実施した。 平成30年度 見守り対象者 215人									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	5,980	5,982	5,982	① 見守り回数	目標値	1,184	1,237	1,182	おおむね達成	
	経費	事業費	5,832	5,832		5,832	実績値	1,237	1,182		1,056
		人件費	148	150	150	(単位) 回	達成率	104.5%	95.6%	89.3%	
	財源	国都支出金	1,891	2,166	2,383	② 単位あたり コスト	千円	5	5	6	効率性
その他		4,089	3,816	3,599	増減率		—	4.7%	11.9%	下がった	
一般財源		0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00					

23	事務事業コード	730136	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域リハビリテーション活動支援事業			
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		〔実施の形態〕	直営〔実施の根拠〕市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	リハビリ専門職を活用し、地域における介護予防の取り組みを強化する。									
	対象	リハビリ専門職の助言等を必要とする高齢者等(第1号被保険者)						対象数 44,693人			
	平成30年度の事業内容	地域包括支援センターからの依頼を受け、リハビリ専門職を派遣し必要な支援を実施した。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	414	500	765	① 派遣件数	目標値	4	10	30	達成	
	経費	事業費	44	125		391	実績値	4	10		33
		人件費	369	375	374	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	110.0%	
	財源	国都支出金	14	47	160	② 単位あたり コスト	千円	103	50	23	効率性
その他		399	453	605	増減率		—	-51.6%	-53.6%	上がった	
一般財源		0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00					

24	事務事業コード	730140	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	介護予防普及啓発事業			
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	委託〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕民間でも実施			
	目的	介護予防をテーマにした講座、広報誌の作成・配布等により介護予防の趣旨普及を図る。									
	対象	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)						対象数 44,693人			
	平成30年度の事業内容	広く高齢者に向けて、介護予防教室・講座・講演会、認知症予防教室・講座・講演会、高齢者健康音楽教室等を実施した。介護予防講演会1回・参加63人、教室5コース・参加113人、出張教室(歯科)5回・参加51人、講座466回・参加延べ16,592人、認知症予防講演会2回・参加92人、教室2コース・参加延べ490人、ウォーキングイベント3回・参加延べ114人、講座4コース・参加延べ764人、高齢者健康音楽教室48回・参加延べ828人、広報誌発行2回									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	21,367	28,667	25,221	① 介護予防講座実施回数	目標値	130	270	440	達成	
	経費	事業費	17,011	24,247		20,804	実績値	270	440		466
		人件費	4,356	4,420	4,417	(単位) 回	達成率	207.7%	163.0%	105.9%	
	財源	国都支出金	5,516	9,005	8,500	② 単位あたり コスト	千円	79	65	54	効率性
その他		15,852	19,663	16,722	増減率		—	-17.7%	-16.9%	上がった	
一般財源		0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.59	0.00	0.59	0.00	0.59	0.00					

9-5 地域支援の推進

事務事業評価票

25	事務事業コード	730137	会計	介護	予算科目	3-1-3	事業名	審査支払手数料					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	目的	介護予防・生活支援サービス事業費の支払いを適正に行う。											
	対象	介護予防・生活支援サービス事業費の報酬請求							対象数				1,564件
	平成30年度の事業内容	介護サービス事業者からの報酬請求に対し、その審査と支払いを東京都国民健康保険団体連合会へ委託した。 平成30年度3,157人											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	1,277	1,827	1,862	① 審査件数	目標値				-			
	経費	事業費	538	1,078		1,113	実績値	8,970	17,969			18,539	
		人件費	738	749	749	(単位) 件	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	175	400	455	② 単位あたり コスト	円	142	102	100	効率性 変わらず		
その他		1,102	1,427	1,407	増減率		-	-28.5%	-1.2%				
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

26	事務事業コード	730108-1	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	地域包括支援センター運営事業[センターの運営]					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	目的	生活支援を包括的にを行い、高齢者の生活を安定させる。											
	対象	介護・介護予防を必要とする方及び家族等関係者							対象数				193,588人
	平成30年度の事業内容	市内5箇所を設置された地域包括支援センターにて介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメントを実施した。 平成30年度 要支援プラン作成件数20,648件 相談件数42,513件											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	198,308	218,198	214,607	① 包括支援センター・出張所 設置数	目標値	9	9	9	達成			
	経費	事業費	194,616	214,452		210,145	実績値	9	9			9	
		人件費	3,692	3,746	4,462	(単位) 箇所	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	100,451	125,349	127,973	② 単位あたり コスト	千円	22,034	24,244	23,845	効率性 変わらず		
その他		97,857	92,849	86,634	増減率		-	10.0%	-1.6%				
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.20							

27	事務事業コード	730108-2	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	地域包括支援センター運営事業[介護予防見守りボランティア]					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成23年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】市要綱等【主体の多様性】市のみ実施					
	目的	見守り活動等による地域生活の支援を行うとともに、活動する高齢者の介護予防を推進する。											
	対象	要支援・要介護の認定を受けていない高齢者							対象数				35,896人
	平成30年度の事業内容	介護予防見守りボランティア登録講座と見守りボランティア交流会、フォローアップ研修を実施した。 平成25年度から、介護予防見守りボランティア事業の実施圏域を市内の全5圏域に拡大して実施するとともに基幹型地域包括支援センターに、地域コーディネーターを配置した。 平成30年度 見守りボランティア登録者数374人、交流会参加延べ人数747人											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	34,300	34,372	32,364	① 研修・交流会 回数	目標値	37	39	37	達成			
	経費	事業費	29,427	29,427		27,901	実績値	37	39			37	
		人件費	4,873	4,945	4,462	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	9,542	10,928	16,991	② 単位あたり コスト	千円	927	881	875	効率性 変わらず		
その他		24,758	23,444	15,372	増減率		-	-4.9%	-0.8%				
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.66	0.00	0.66	0.00	0.50	0.20							

## 事業事業評価票

28	事務事業コード	730121	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	認知症総合支援事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし)(主体の多様性)市のみ実施			
	目的	認知症の人の家族介護負担の軽減を図る。												
	対象	認知症への支援を必要とする方及び家族等関係者							対象数	193,588人				
	平成30年度の事業内容	認知症地域支援推進員の配置や認知症カフェの開催など、認知症の人や家族等への支援を行った。 平成30年度 認知症カフェ60回 もの忘れ相談会5回 認知症地域支援推進員相談延べ件数349件 認知症初期集中支援チーム相談件数4件 認知症家族介護講座2コース 認知症ケア向上研修1回 もの忘れチェック会3回 本人交流会2回 介護者交流会5回 認知症声かけ模擬訓練1回 認知症週間講演会1回												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	3,054	11,853	16,922	① 認知症 カフェ 開催回数	目標値	60	60	60	達成				
	経費	事業費	2,316	11,104		15,454	実績値	62	63		60			
		人件費	738	749	1,468	(単位) 回	達成率	103.3%	105.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	1,195	6,491	9,411	② 単位あたり コスト	千円	49	188	282	効率性			
その他		1,859	5,363	7,511	増減率		—	281.9%	49.9%	下がった				
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.20								

29	事務事業コード	730138	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	在宅医療・介護連携推進事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成23年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等(主体の多様性)市のみ実施			
	目的	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。												
	対象	在宅医療が必要な高齢者等(第1号被保険者)							対象数	44,693人				
	平成30年度の事業内容	在宅医療介護連携調整窓口を高齢者支援課内に移転し、ケアマネジャーや病院からの相談を受け付けたほか、医療関係者、介護関係者、行政が医療と介護の連携に関する課題について話し合う協議会や関係者向けの研修等を行った。平成30年度 在宅医療連携調整窓口相談件数40件、関係者向け研修5回、多職種連携研修3回、病院における多職種研修1回、市民向け講演会等3回、協議会等6回												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	7,079	8,831	28,088	① 相談窓口 開所日数	目標値	193	194	244	達成				
	経費	事業費	6,710	8,456		18,744	実績値	193	194		244			
		人件費	369	375	9,344	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	3,463	4,943	11,415	② 単位あたり コスト	千円	37	46	115	効率性			
その他		3,616	3,888	16,673	増減率		—	24.1%	152.9%	下がった				
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	改善		福祉会館の健康相談室の機能を在宅医療介護連携調整窓口に移転						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	1.20	0.10								

30	事務事業コード	730139	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	生活支援体制整備事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等(主体の多様性)市のみ実施			
	目的	高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実及び強化並びに高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。												
	対象	高齢者が日常生活を送るための支援を行う地域住民							対象数	193,588人				
	平成30年度の事業内容	基幹型地域包括支援センターに第1層生活支援コーディネーターを配置し、市全域の地域の支援に関するあり方の検討や地域資源の把握などを行う、生活支援体制整備協議会の設置及び運営を行ったほか、介護予防・日常生活支援総合事業についての研究を行った。平成30年度 第1層生活支援体制整備協議会4回、第2層生活支援体制整備協議会31回、総合事業研究会・第2層コーディネーター連絡会24回、生活サポーター養成講座3コース50人受講												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	8,584	27,822	33,486	① コーディネーター 配置数	目標値	1	10	10	達成				
	経費	事業費	6,000	25,200		30,866	実績値	1	10		10			
		人件費	2,584	2,622	2,620	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	3,097	14,730	18,796	② 単位あたり コスト	千円	8,584	2,782	3,349	効率性			
その他		5,487	13,093	14,690	増減率		—	-67.6%	20.4%	下がった				
	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00								

9-5 地域支援の推進

事業事業評価票

31	事務事業コード	730142	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	地域ケア会議推進事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性]			市のみ実施
	目的	包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のため、多職種協働による会議を開催する。												
	対象	介護・介護予防を必要とする方及び家族等関係者								対象数				193,588人
	平成30年度の事業内容	地域づくり・資源開発、政策形成について検討する基幹型地域ケア会議1回、日常生活圏域における地域課題の把握、発見等について検討する地域型地域ケア会議1回(生活支援体制整備事業協議会の開催に向けた地域における勉強会等31回)、個別課題解決や課題発見について検討する個別型地域ケア会議12回												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)		825	1,918	① 開催回数	目標値		33	14	達成				
	経費	事業費	600	600		実績値		33	14					
		人件費	225	1,318	(単位) 回	達成率		100.0%	100.0%					
	財源	国都支出金	351	365	② 単位あたり コスト	千円		25	137	効率性				
その他		474	1,552	増減率			-	448.1%	下がった					
一般財源	0	0	令和元年度の 予算・事業		改善	地域ケア会議の体系を整理して実施								
職員・再任用(人)		0.03	0.00	0.08	0.20									

32	事務事業コード	730113	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	家族介護教室事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性]			市のみ実施
	目的	介護の知識・技能を習得してもらう。												
	対象	介護を必要としている方の家族								対象数				91,646世帯
	平成30年度の事業内容	地域包括支援センターにて家族介護教室を15回開催した。 平成30年度 参加人数269人												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	2,110	2,134	1,594	① 開催回数	目標値	15	15	15	達成				
	経費	事業費	486	486		486	実績値	15	15		15			
		人件費	1,624	1,648	1,108	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%		100.0%			
	財源	国都支出金	251	284	296	② 単位あたり コスト	千円	141	142	106	効率性			
その他		1,859	1,850	1,298	増減率		-	1.1%	-25.3%	上がった				
一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.22	0.00	0.22	0.00	0.10	0.10								

33	事務事業コード	730114	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	認知症高齢者見守り事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性]			民間でも実施
	目的	外出後自宅に戻れなくなる可能性がある高齢者の早期発見と早期保護を図る。												
	対象	外出後自宅に戻れなくなる可能性がある高齢者の家族								対象数				91,646世帯
	平成30年度の事業内容	GPSを使った位置探知システムの利用助成、及びお出かけ見守りシール(QRコードを読み込むことにより介護者と発見者が伝言板を通して直接やり取りができるシール)の支給を行い、高齢者の早期発見及び安全の確保を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図った。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	660	832	977	① 利用者数	目標値	21	21	28	達成				
	経費	事業費	365	532		318	実績値	21	28		33			
		人件費	295	300	659	(単位) 人	達成率	100.0%	133.3%		117.9%			
	財源	国都支出金	188	311	194	② 単位あたり コスト	千円	31	30	30	効率性			
その他		472	521	783	増減率		-	-5.5%	-0.3%	変わらず				
一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.10								

## 事 務 事 業 評 価 票

34	事務事業コード	730118	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	成年後見制度利用支援事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	成年後見制度利用支援													
	対象	判断能力が不十分となり、援助が必要な高齢者（第1号被保険者）							対象数				44,693人		
	平成30年度の事業内容	申し立てをする身寄りがない対象者の状況を確認し、利用が適していると判断したときは、市長申立てによる審判請求を裁判所に行う。また権利擁護センターに対する成年後見報酬補助を行った。 平成30年度 後見人に対する報酬の助成20件													
	財務内容	H28年度	H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度		H30年度		評価	
	総コスト(千円)	7,595	8,909		8,607		① 市長申立て 申請件数	目標値					-		
	経費	事業費	2,058		3,290			実績値		9		9		10	
		人件費	5,537		5,619		(単位) 件		達成率		-		-		
	財源	国都支出金	1,062		1,923		② 単位あたり コスト		千円	844		990		861	
その他		6,533		6,986		増減率		-		17.3%		-13.1%			
	一般財源	0		0		令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.75	0.00		0.75		0.00		0.75		0.00					

35	事務事業コード	730119	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	認知症サポーター養成事業								
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施						
	目的	認知症に関する普及啓発														
	対象	認知症に関心のある方							対象数				193,588人			
	平成30年度の事業内容	キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座を通して、認知症に関する普及啓発を行った。 平成30年度 認知症サポーター養成講座開催回数37回														
	財務内容	H28年度	H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度		H30年度		評価		
	総コスト(千円)	942	880		943		① 養成講座 開催回数	目標値	30		30		30		達成	
	経費	事業費	203		131			実績値		42		36		37		
		人件費	738		749		(単位) 回		達成率		140.0%		120.0%		123.3%	
	財源	国都支出金	105		76		② 単位あたり コスト		千円	22		24		25		効率性 変わらず
その他		837		803		増減率		-		9.0%		4.3%				
	一般財源	0		0		令和元年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.10	0.00		0.10		0.00		0.10		0.00						

施策の概要(PLAN)			主管課	障がい者支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	健康推進課
No. 施策名	9-6 障害福祉サービス				
施策の分野	1 指定障害福祉サービス等	2 地域生活支援事業	3 医療サービス	4	5
施策の展開 <長期総合計画P17>	すべての障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスの支援や地域での特性を生かしたサービスを利用できるように自立支援の推進を図ります。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	施設入所者の地域生活への移行者数(人/年)	目標	人	—	2	5	8	11
			実績	人	2	4	6		
			進捗率	%	—	36.4%	54.5%		
	②	就労移行支援の実利用者数(人/月)	目標	人	—	26	32	34	36
			実績	人	30	33	55		
			達成率	%	—	126.9%	171.9%		
	③	居住系サービスの実利用者数(人/月)	目標	人	—	288	299	308	315
			実績	人	270	298	313		
			達成率	%	—	103.5%	104.7%		
	④	相談支援(計画相談支援・地域相談支援)の実利用者数(人/月)	目標	人	—	168	172	174	176
			実績	人	162	175	188		
			達成率	%	—	104.2%	109.3%		

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	4,486,323	4,931,082	5,119,425		
事業費		千円	4,394,933	4,831,177	5,021,833		
人件費		千円	91,390	99,905	97,592		

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由 障害福祉サービス量を見込み、必要量を提供できたことから、一定の成果があると評価しました。
	◆当該施策は、指定障害福祉サービス、障がい児支援及び地域生活支援事業に係る事業が中心であり、関係機関、事業者等と連携を図り、全体的に増加傾向にあるサービス量を確保し提供することができました。		
課題	◆地域で安心して自立した生活が送れるように、指定障害福祉サービスや地域生活支援事業などのサービスを提供してきましたが、障がい者数の増加傾向や障がい者及び介護者の高齢化などの社会的な状況により、今後個々の状況に応じたサービス提供体制の整備及びサービス量の確保に努めていく必要があります。		

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 1 本	維持 18 本	改善 0 本	縮小 0 本	廃止 0 本
施策の方向性	◆小平市障がい者福祉計画の基本理念である「ともに生き、暮らし支えあう共生の地域づくり」、「健康で快適・自由で自立した生活の実現」を目指し、5本の施策の柱(①生活支援の推進、②生活環境の整備、③教育・発達支援の充実、④雇用・就労の拡大、⑤広報・啓発活動の推進)に基づき、施策の展開を図っていきます。 ◆第五期小平市障害福祉計画及び第一期小平市障害児福祉計画で設定した数値目標(①福祉施設の入所者の地域生活への移行、②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築、③地域生活支援拠点等の整備、④福祉施設から一般就労への移行、⑤障がい児支援の提供体制の整備、⑥指定障害福祉サービス等の見込み量)を達成するため、支援・整備等の施策の展開を図っていきます。				

平成30年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	障がい者支援課	障害者福祉施設管理事業[あおぞら福祉センター]	159,049	156,803	2,246	維持	1
2	障がい者支援課	障害者福祉施設管理事業[たいう福祉センター]	178,378	176,132	2,246	維持	1
3	障がい者支援課	障害支援区分認定等事業	7,094	5,222	1,872	維持	1
4	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[介護給付費]	2,176,018	2,154,680	21,338	維持	1
5	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[訓練等給付費]	1,556,805	1,539,211	17,594	維持	1
6	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[障害児通所給付費]	477,010	468,400	8,610	維持	1
7	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[補装具費]	66,813	60,075	6,738	維持	1
8	障がい者支援課	障害者自立支援医療(更生医療)費事業	200,649	196,157	4,492	維持	3
9	障がい者支援課	心身障害者(児)日常生活用具給付事業	59,808	51,572	8,236	維持	2
10	障がい者支援課	在宅生活促進事業[日中一時支援事業]	6,795	806	5,990	維持	2
11	障がい者支援課	在宅生活促進事業[在宅入浴サービス事業]	14,135	12,637	1,497	拡大	2
12	障がい者支援課	コミュニケーション支援事業	11,231	4,492	6,738	維持	2
13	障がい者支援課	相談支援・地域活動支援センター事業	62,654	61,905	749	維持	2
14	障がい者支援課	相談支援・地域活動支援センター事業[身体・知的障がい者相談員事業]	1,871	1,496	374	維持	2
15	障がい者支援課	移動支援事業[車輛移送支援事業]	66,487	64,990	1,497	維持	2
16	障がい者支援課	移動支援事業[個別移動支援事業]	69,596	64,355	5,241	維持	2
17	障がい者支援課	社会参加促進事業[障がい者運動会・作品展事業]	1,983	1,235	749	維持	2
18	障がい者支援課	社会参加促進事業[運転免許・自動車改造補助事業]	1,092	718	374	維持	2
19	健康推進課	養育・育成医療費助成事業[育成医療費助成]	1,956	947	1,009	維持	3
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			5,119,425	5,021,833	97,592		



9-6 障害福祉サービス

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	031305-1	会計	一般	予算科目	3-1-2	事業名	障害者福祉施設管理事業〔あおぞら福祉センター〕												
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成11年度		〔実施の形態〕	その他		〔実施の根拠〕	市条例			〔主体の多様性〕	市のみ実施					
目的	日中活動系のサービスを通じて、社会参加と自立の促進等を図る。																		
対象	障がい者・児										対象数				9,272人				
平成30年度の事業内容	生活介護、機能訓練のサービス実施、障がい児等の言語訓練・指導、障がいについての相談、施設の維持管理を行った。 平成30年度 延べ施設利用者数15,772人																		
財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価				
総コスト(千円)	138,614		151,664		159,049		① 施設開館日数		目標値		241		243		242		達成		
経費	事業費		136,399		149,416		156,803		実績値		241		243		242		達成		
	人件費		2,215		2,248		2,246		〔単位〕 日		達成率		100.0%		100.0%		100.0%		
財源	国都支出金		10,361		10,425		10,683		② 単位あたりコスト		千円		575		624		657		効率性
	その他		0		0		0		増減率		-		8.5%		5.3%		下がった		
職員・再任用(人)	0.30		0.00		0.30		0.00		令和元年度の 予算・事業		維持								

1

事務事業コード	031305-2	会計	一般	予算科目	3-1-2	事業名	障害者福祉施設管理事業〔たいよう福祉センター〕												
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和60年度		〔実施の形態〕	その他		〔実施の根拠〕	市条例			〔主体の多様性〕	市のみ実施					
目的	日中活動系のサービスを通じて、社会参加と自立の促進等を図る。																		
対象	障がい者・児										対象数				9,272人				
平成30年度の事業内容	生活介護、機能訓練、児童発達支援のサービス実施、障がい児等の言語訓練・指導、障がいについての相談、施設の維持管理を行った。 平成30年度 延べ施設利用者数15,836人																		
財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価				
総コスト(千円)	171,042		174,348		178,378		① 施設開館日数		目標値		241		242		242		達成		
経費	事業費		168,827		172,101		176,132		実績値		241		242		242		達成		
	人件費		2,215		2,248		2,246		〔単位〕 日		達成率		100.0%		100.0%		100.0%		
財源	国都支出金		12,825		12,007		11,999		② 単位あたりコスト		千円		710		720		737		効率性
	その他		145		143		151		増減率		-		1.5%		2.3%		変わらず		
職員・再任用(人)	0.30		0.00		0.30		0.00		令和元年度の 予算・事業		維持								

2

事務事業コード	031306	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名	障害支援区分認定等事業												
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)			〔主体の多様性〕	市のみ実施					
目的	障がい種別に関わらない一元的な障がい福祉サービス等を提供する。																		
対象	障がい者・児										対象数				9,272人				
平成30年度の事業内容	介護給付費等受給者及び申請者の障害支援区分認定調査、障害支援区分認定等審査会を実施した。 平成30年度 延べ認定者数378人																		
財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価				
総コスト(千円)	6,618		6,912		7,094		① 認定調査件数		目標値		250		250		350		達成		
経費	事業費		4,773		5,039		5,222		実績値		241		264		378		達成		
	人件費		1,846		1,873		1,872		〔単位〕 件		達成率		96.4%		105.6%		108.0%		
財源	国都支出金		0		0		0		② 単位あたりコスト		千円		27		26		19		効率性
	その他		0		0		0		増減率		-		-4.7%		-28.3%		上がった		
職員・再任用(人)	0.25		0.00		0.25		0.00		令和元年度の 予算・事業		維持								

3

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	031320-1	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害者自立支援給付費事業〔介護給付費〕					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
	目的	地域における日常生活を支援する。										
	対象	障がい者・児								対象数 9,272人		
	平成30年度の事業内容	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、短期入所、生活介護、施設入所支援等の支給決定をし、毎月給付をした。 平成30年度 延べ利用者数14,177人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	2,191,925	2,131,673	2,176,018	① 決定者数	目標値	1,100	1,100	1,200	達成		
	経費	事業費	2,169,406	2,110,321		2,154,680	実績値	1,222	1,193		1,246	
		人件費	22,518	21,352	21,338	(単位) 人	達成率	111.1%	108.5%	103.8%		
	財源	国都支出金	1,702,128	1,508,057	1,667,571	② 単位あたり コスト	千円	1,794	1,787	1,746	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-0.4%	-2.3%	変わらず		
一般財源		489,797	623,616	508,447	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	3.05	0.00	2.85	0.00	2.85	0.00						

5	事務事業コード	031320-2	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害者自立支援給付費事業〔訓練等給付費〕					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
	目的	日常生活、社会生活を営むための訓練等を行う。										
	対象	障がい者								対象数 8,705人		
	平成30年度の事業内容	自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、共同生活援助等の支給決定をし、毎月給付をした。 平成30年度 延べ利用者数8,840人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	1,405,828	1,461,120	1,556,805	① 決定者数	目標値	650	650	650	達成		
	経費	事業費	1,388,478	1,443,514		1,539,211	実績値	656	632		735	
		人件費	17,350	17,606	17,594	(単位) 人	達成率	100.9%	97.2%	113.1%		
	財源	国都支出金	1,065,899	1,077,576	1,157,154	② 単位あたり コスト	千円	2,143	2,312	2,118	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	7.9%	-8.4%	上がった		
一般財源		339,928	383,544	399,651	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.35	0.00	2.35	0.00	2.35	0.00						

6	事務事業コード	031320-3	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害者自立支援給付費事業〔障害児通所給付費〕					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
	目的	障がい児の日常生活を支援する。										
	対象	障がい児								対象数 567人		
	平成30年度の事業内容	児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の支給決定をし、毎月給付をした。 平成30年度 延べ利用者数6,912人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)		436,097	477,010	① 決定者数	目標値		350	370	達成		
	経費	事業費		427,481		468,400	実績値		366		416	
		人件費		8,616	8,610	(単位) 人	達成率		104.6%	112.4%		
	財源	国都支出金		322,596	342,294	② 単位あたり コスト	千円		1,192	1,147	効率性	
その他			0	0	増減率			—	-3.8%	変わらず		
一般財源			113,500	134,716	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)		1.15	0.00	1.15	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	031320-4	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害者自立支援給付費事業〔補装具費〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	身体機能を補完するために補装具費を支給する。									
	対象	身体障がい者・児							対象数 5,771人		
	平成30年度の事業内容	車椅子、歩行器、補聴器、装具、杖等の補装具を購入・修理するための費用を支給した。 平成30年度 支給件数592件									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	70,387	76,129	66,813	① 支払件数	目標値	640	650	660	おおむね達成	
	経費	事業費	63,742	69,386		60,075	実績値	649	692		
		人件費	6,645	6,743	6,738	(単位) 件	達成率	101.4%	106.5%	89.7%	
	財源	国都支出金	46,366	46,876	54,671	② 単位あたり コスト	千円	108	110	113	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	1.4%	2.6%		
一般財源		24,021	29,253	12,142	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00					

8	事務事業コード	031323	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害者自立支援医療(更生医療)費事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	障がいの程度を軽減し又は障がいを除去するために必要な医療費を公費負担する。									
	対象	身体障がい者							対象数 5,601人		
	平成30年度の事業内容	更生医療に係る医療費について、毎月、公費負担の支払いを行った。また、生活保護受給者の人工透析の医療費を更生医療で給付した。 平成30年度 延べ給付件数1,167件									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	222,464	192,341	200,649	① 受給者数	目標値	125	125	130	達成	
	経費	事業費	218,034	187,846		196,157	実績値	132	133		
		人件費	4,430	4,495	4,492	(単位) 人	達成率	105.6%	106.4%	104.6%	
	財源	国都支出金	175,497	149,413	153,661	② 単位あたり コスト	千円	1,685	1,446	1,475	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	-14.2%	2.0%		
一般財源		46,967	42,928	46,989	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00					

9	事務事業コード	031329	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名 心身障害者(児)日常生活用具給付事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和44年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	日常生活を容易にするための用具等を給付する。									
	対象	心身障がい者・児							対象数 7,321人		
	平成30年度の事業内容	ストマ用装具、紙おむつ等の日常生活用具、住宅設備改善給付を行った。 平成30年度 給付件数4,139件									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	63,110	60,136	59,808	① 支払件数	目標値	4,300	4,300	4,300	おおむね達成	
	経費	事業費	54,989	51,895		51,572	実績値	4,494	3,721		
		人件費	8,121	8,241	8,236	(単位) 件	達成率	104.5%	86.5%	96.3%	
	財源	国都支出金	28,644	25,764	26,222	② 単位あたり コスト	千円	14	16	14	効率性 上がった
その他		1,500	1,500	1,500	増減率		—	15.1%	-10.6%		
一般財源		32,966	32,872	32,086	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.10	0.00	1.10	0.00	1.10	0.00					

## 事務事業評価票

10	事務事業コード	031330-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	在宅生活促進事業〔日中一時支援事業〕			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	直営〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	自宅で介護できない時に、日中施設で介護を行い、在宅生活を支援する。									
	対象	心身障がい者・児						対象数	7,321人		
	平成30年度の事業内容	日中一時支援の支給決定をし、毎月給付をした。 平成30年度 実利用者数27人（あおぞら福祉センター、たいよう福祉センター利用者を除く）									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	7,217	6,846	6,795	① 延べ 利用回数	目標値	300	250	200	おおむね達成	
	経費	事業費	1,311	853		806	実績値	280	192		191
	人件費	5,906	5,994	5,990	(単位) 回	達成率	93.3%	76.8%	95.5%		
	財源	国都支出金	620	363	378	② 単位あたり コスト	千円	26	36	36	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	38.3%	-0.2%		
一般財源		6,597	6,483	6,417	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00					

11	事務事業コード	031330-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	在宅生活促進事業〔在宅入浴サービス事業〕			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和54年度		〔実施の形態〕	委託〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	巡回車による入浴サービスを行い、在宅生活を支援する。									
	対象	重度心身障がい者						対象数	3,167人		
	平成30年度の事業内容	通常の方法で入浴が困難な場合に、巡回入浴車を派遣し、居宅において入浴介助を行った。 平成30年度 実利用者数24人									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	11,912	13,410	14,135	① 延べ 利用者数	目標値	1,100	1,100	1,100	おおむね達成	
	経費	事業費	10,435	11,912		12,637	実績値	1,066	1,027		1,054
	人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) 人	達成率	96.9%	93.4%	95.8%		
	財源	国都支出金	4,938	5,073	5,917	② 単位あたり コスト	千円	11	13	13	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	16.9%	2.7%		
一般財源		6,974	8,337	8,218	令和元年度の 予算・事業	拡大	夏季期間の入浴回数の増				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

12	事務事業コード	031334	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	コミュニケーション支援事業			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成2年度		〔実施の形態〕	直営〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	聴覚障がい者と健聴者との意思疎通の円滑化を図る。									
	対象	聴覚障がい者						対象数	452人		
	平成30年度の事業内容	聴覚障がい者に手話通訳者や要約筆記者を派遣した。また、手話通訳者養成講習会を行った。 平成30年度 手話通訳・要約筆記派遣延べ回数430回									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	11,395	11,246	11,231	① 通訳者 養成講習会	目標値	35	35	35	達成	
	経費	事業費	4,750	4,503		4,492	実績値	35	35		35
	人件費	6,645	6,743	6,738	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	2,245	1,902	2,089	② 単位あたり コスト	千円	* 78	* 78	* 78	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	-0.4%	0.5%		
一般財源		9,150	9,344	9,142	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00					

## 事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	031335-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	相談支援・地域活動支援センター事業			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	目的	障がい者の社会参加を促進する。									
	対象	障がい者・児						対象数	9,272人		
	平成30年度の事業内容	社会福祉法人に相談支援・地域活動支援センター事業を委託した。また、小平市地域自立支援協議会の運営を行った。 平成30年度 延べ相談者数13,298人(地域生活支援センターあさやけ)									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	63,111	63,308	62,654	① 相談実人数 (あさやけ)	目標値	1,450	1,500	1,650	達成	
	経費	事業費	62,373	62,559		61,905	実績値	1,489	1,679		1,660
		人件費	738	749	749	(単位) 人	達成率	102.7%	111.9%	100.6%	
	財源	国都支出金	25,828	24,871	23,202	② 単位あたり コスト	千円	42	38	38	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	-11.0%	0.1%		
	一般財源	37,283	38,437	39,452	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

14	事務事業コード	031335-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	相談支援・地域活動支援センター事業[身体・知的障がい者相談員事業]			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和43年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	目的	障がい者・児の日常生活等の相談支援や障がいに係る理解・啓発を図る。									
	対象	心身障がい者・児						対象数	7,321人		
	平成30年度の事業内容	身体・知的相談員を委嘱し、相談や地域の会議等の機会を通じて障がいに係る相談・周知を行った。 平成30年度 延べ相談人数79人									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	1,823	1,871	1,871	① 相談員	目標値	10	10	10	達成	
	経費	事業費	1,496	1,496		1,496	実績値	10	10		10
		人件費	327	375	374	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	182	187	187	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	2.6%	-0.0%		
	一般財源	1,823	1,871	1,871	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.00	0.09	0.05	0.00	0.05	0.00					

15	事務事業コード	031336-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	移動支援事業[車輛移送支援事業]			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和60年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	目的	たいよう福祉センター等への通所を支援する。									
	対象	たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター及び整育園の通所者						対象数	121人		
	平成30年度の事業内容	バス8台で運行し、通所者の送迎をした。 平成30年度 延べ利用者数18,435人									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	55,095	65,361	66,487	① 延べ 運行日数	目標値	723	733	726	達成	
	経費	事業費	53,619	63,862		64,990	実績値	723	733		726
		人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	25,372	27,197	30,429	② 単位あたり コスト	千円	76	89	92	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	17.0%	2.7%		
	一般財源	29,723	38,164	36,058	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

## 事務事業評価票

16	事務事業コード	031336-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名 移動支援事業〔個別移動支援事業〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	社会生活上必要不可欠な外出、社会参加のための外出を支援する。									
	対象	障がい者・児						対象数 9,272人			
	平成30年度の事業内容	屋外での歩行が困難な方に移動支援を行った。 平成30年度 延べ利用者数2,213人									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	56,727	67,745	69,596	① 延べ 利用時間数	目標値	22,000	24,000	24,500	達成	
	経費	事業費	51,559	62,501		64,355	実績値	22,931	24,087		24,616
		人件費	5,168	5,244	5,241	(単位) 時間	達成率	104.2%	100.4%	100.5%	
	財源	国都支出金	24,644	26,820	31,764	② 単位あたり コスト	千円	2	3	3	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	13.7%	0.5%		
一般財源		32,083	40,925	37,832	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00					

17	事務事業コード	031337-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名 社会参加促進事業〔障がい者運動会・作品展事業〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	健康の増進、交流を深め、また障がい者に係る理解・啓発を図る。									
	対象	障がい者・児						対象数 9,272人			
	平成30年度の事業内容	障がい者運動会を平成30年5月19日(土)に実施した。参加者数351人 また、障がい者作品展を平成30年11月28日(水)から12月7日(金)まで開催した。出品作品402点									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	2,188	2,104	1,983	① 参加役員数	目標値	120	120	120	おおむね達成	
	経費	事業費	1,450	1,355		1,235	実績値	123	109		114
		人件費	738	749	749	(単位) 人	達成率	102.5%	90.8%	95.0%	
	財源	国都支出金	1,117	1,035	962	② 単位あたり コスト	千円	17.8	19.3	17.4	効率性 上がった
その他		0	0	0	増減率		—	8.5%	-9.9%		
一般財源		1,071	1,069	1,021	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

18	事務事業コード	031337-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名 社会参加促進事業〔運転免許・自動車改造補助事業〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	障がい者の自動車運転を支援する。									
	対象	心身障がい者						対象数 6,754人			
	平成30年度の事業内容	自動車改造、駆動装置や操向装置等の改造に要する経費、運転免許取得に要する費用の一部を補助した。 平成30年度 補助件数5件									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	528	1,240	1,092	① 申請件数	目標値	4	4	4	達成	
	経費	事業費	165	865		718	実績値	1	6		5
		人件費	363	375	374	(単位) 件	達成率	25.0%	150.0%	125.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	528	207	218	効率性 下がった
その他		0	0	0	増減率		—	-60.9%	5.7%		
一般財源		528	1,240	1,092	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.00	0.10	0.05	0.00	0.05	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

19	事務事業コード	040566-2	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名 養育・育成医療費助成事業〔育成医療費助成〕				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕 法（義務あり）〔主体の多様性〕 市のみ実施			
	目的	身体に障がいのある児童に、障がいの改善に必要な医療給付を行う。									
	対象	指定疾病に罹患し、認定基準を満たした、改善の見込みのある18歳未満の市民						対象数			
	平成30年度の事業内容	平成25年度より育成医療の給付が市へ権限移譲され、障害者自立支援法に基づき、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の給付を行った。 平成30年度新規申請：7件、給付額：383,697円									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	2,644	2,145	1,956		① 給付件数	目標値	70	70	70	おおむね達成
	経費	事業費	1,648	1,134			実績値	62	68	60	
		人件費	996	1,010		(単位) 件	達成率	88.6%	97.1%	85.7%	
	財源	国都支出金	1,376	659		② 単位あたり コスト	千円	43	32	33	効率性 変わらず
その他		0	0		増減率		—	-26.0%	3.4%		
一般財源		1,268	1,486		令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.13	0.01	0.13	0.01	0.13	0.01					

施策の概要(PLAN)			主管課	障がい者支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	子育て支援課、生活支援課、図書館
No. 施策名	9-7 福祉推進・助成				
施策の分野	1 生活支援の推進	2 生活環境の整備	3 教育・発達支援の充実	4 雇用・就労の拡大	5
施策の展開 <長期総合計画P17>	障がい者に障害者総合支援法のサービスに属さない福祉サービス等の支援や手当の助成を行い、福祉の向上を図ります。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	就労・生活支援センターほっとからの新規就労者数	目標	人	—	60	60	60	60
			実績	人	62	61	54		
			達成率	%	—	101.7%	90.0%		
	②	障がい者(児)への各種手当延べ受給者数	目標	人	—	52,000	52,300	52,600	52,900
			実績	人	51,743	52,347	52,758		
			達成率	%	—	100.7%	100.9%		
	③	障がい児療育への延べ参加者数	目標	人	—	1,370	1,380	1,390	1,400
			実績	人	1,355	1,324	1,580		
			達成率	%	—	96.6%	114.5%		
	④	障がい者自立体験事業の延べ利用者数	目標	人	—	158	161	164	167
			実績	人	155	145	173		
			達成率	%	—	91.8%	107.5%		

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	919,624	925,807	927,085		
事業費	千円	885,305	891,044	890,099		
人件費	千円	34,319	34,763	36,986		

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由 必要とされる各種サービス・手当の助成を行うことができたことから、一定の成果があると評価しました。
	<p>◆「心身障害者福祉手当等支給事業」、「障害児福祉手当支給事業」、「心身障害児福祉手当事業」、「児童育成手当事業」により経済的支援を推進することができました。</p> <p>◆「福祉タクシー利用料金補助事業」、「心身障がい者ガソリン費補助事業」、「福祉バス運行事業」等により移動に関する支援を推進することができました。</p>		
課題	◆就労・生活支援センターほっとを中心に、障がい者の一般就労を促進するための相談・就労支援を行い、自立と社会参加の促進を図っていますが、より一層、一般就労へ結びつけるためにも、職場定着支援や職場訪問などの継続的な支援の充実を図る必要があります。		

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 0 本	維持 22 本	改善 0 本	縮小 0 本	廃止 1 本
施策の方向性	<p>◆小平市障がい者福祉計画の基本理念である、「ともに生き、暮らし支えあう共生の地域づくり」、「健康で快適・自由で自立した生活の実現」を目指し、5本の施策の柱(①生活支援の推進、②生活環境の整備、③教育・発達支援の充実、④雇用・就労の拡大、⑤広報・啓発活動の推進)に基づき、施策の展開を図っていきます。</p> <p>◆第五期小平市障害福祉計画及び第一期小平市障害児福祉計画で設定した数値目標(①福祉施設の入所者の地域生活への移行、②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築、③地域生活支援拠点等の整備、④福祉施設から一般就労への移行、⑤障がい児支援の提供体制の整備、⑥指定障害福祉サービス等の見込み量)を達成するため、支援・整備等の施策の展開を図っていきます。</p>				



平成30年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	障がい者支援課	重度脳性麻痺者介護事業	8,406	6,534	1,872	維持	1
2	障がい者支援課	福祉バス運行事業	20,899	19,401	1,497	維持	1
3	障がい者支援課	心身障害者(児)通所訓練委託事業	56,855	56,556	299	維持	1
4	障がい者支援課	心身障害者(児)福祉訪問員派遣事業	3,411	1,165	2,246	維持	1
5	障がい者支援課	障害者就労支援事業	41,779	38,784	2,995	維持	4
6	障がい者支援課	心身障害者(児)短期入所補助事業	6,162	5,787	374	維持	1
7	障がい者支援課	障がい者地域生活援助(家賃補助等)事業	21,240	18,994	2,246	維持	1
8	障がい者支援課	福祉タクシー利用料金補助事業	96,033	92,289	3,744	維持	1
9	障がい者支援課	心身障がい者ガソリン費補助事業	36,594	32,851	3,744	維持	1
10	障がい者支援課	身体障がい者在宅支援事業	2,736	489	2,246	維持	2
11	障がい者支援課	団体育成補助事業	817	443	374	維持	1
12	障がい者支援課	障がい児療育事業	3,249	2,500	749	維持	3
13	障がい者支援課	障がい者自立生活サポート事業	5,025	4,276	749	維持	1
14	障がい者支援課	ペアレントプログラム及びペアレントメンター事業	2,491	994	1,497	維持	3
15	障がい者支援課	児童発達支援センター設置検討委員会事業	3,963	219	3,744	廃止	3
16	障がい者支援課	心身障害者福祉手当等支給事業	582,708	577,467	5,241	維持	1
17	障がい者支援課	障害児福祉手当支給事業	16,586	15,089	1,497	維持	1
18	子育て支援課	心身障害児福祉手当事業	17,754	16,256	1,497	維持	1
19	生活支援課	福祉有償運送運営協議会運営事業	380	5	374	維持	1
20	図書館	* 障害者福祉推進事業				維持	1
21	図書館	* ハンディキャップサービス事業				維持	1
22	子育て支援課	* 児童育成手当事業				維持	1
23	生活支援課	* 地域福祉推進補助事業				維持	1
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			927,085	890,099	36,986		

## 事務事業評価票

事務事業コード	031338	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	重度脳性麻痺者介護事業					
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	重度脳性麻痺者の屋外への手引き、同行等を支援する。											
対象	重度脳性麻痺者								対象数			7人
平成30年度の事業内容	重度脳性麻痺者に介護人を派遣し、介護日数に応じた手当を支給した。 平成30年度 実利用者数7人											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	12,722	9,253	8,406	① 介護日数	目標値	1,800	1,300	1,000	おおむね達成			
経費	事業費	10,876	7,380		実績値	1,658	1,125	996				
	人件費	1,846	1,873	1,872	(単位) 日	達成率	92.1%	86.5%	99.6%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	10,876	7,380	6,533	② 単位あたり コスト	千円	8	8	8			
	その他	0	0	0		増減率	—	7.2%	2.6%			
	一般財源	1,846	1,873	1,873	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00						

事務事業コード	031340	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	福祉バス運行事業					
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	車いす使用者の外出を支援する。											
対象	身体障がい者で車いすを使用しなければ歩行が困難な者								対象数			1,170人
平成30年度の事業内容	委託により、車いすのまま乗車できるリフト付福祉バス3台を運行した。 平成30年度 延べ利用者数2,139人											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	20,878	20,900	20,899	① 走行距離	目標値	37,000	36,000	34,000	おおむね達成			
経費	事業費	19,401	19,401		19,401	実績値	35,738	33,031				32,680
	人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) km	達成率	96.6%	91.8%	96.1%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	9,467	9,467	9,467	② 単位あたり コスト	千円	0.6	0.6	0.6			
	その他	0	0	0		増減率	—	8.3%	1.1%			
	一般財源	11,411	11,433	11,432	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

事務事業コード	031341	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	心身障害者(児)通所訓練委託事業					
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	障がい者(児)の訓練、日常生活の指導及び療育等を行う。											
対象	重度心身障がい者・児								対象数			3,389人
平成30年度の事業内容	緑成会整育園(ういず・トマト)に重症な心身障がい者(児)の通所訓練事業を委託した。 平成30年度 利用者数19人(成人12人・児童7人)											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	56,851	56,856	56,855	① 延べ 利用者数	目標値	3,800	3,800	3,800	おおむね達成			
経費	事業費	56,556	56,556		56,556	実績値	3,455	3,734				3,737
	人件費	295	300	299	(単位) 人	達成率	90.9%	98.3%	98.3%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	16	15	15			
	その他	0	0	0		増減率	—	-7.5%	-0.1%			
	一般財源	56,851	56,856	56,855	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00						

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	031343	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 心身障害者(児)福祉訪問員派遣事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	介護を要する家庭に福祉訪問員を派遣し、日常生活を支援する。										
	対象	心身障がい者・児							対象数 7,321人			
	平成30年度の事業内容	保護者又は家族が一時的に介護できない場合に、心身障がい児・者に対し、福祉訪問員を派遣した。 平成30年度 対象者数16人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	3,720	3,479	3,411	① 延べ 派遣回数	目標値	1,400	1,200	1,000	達成		
	経費	事業費	1,505	1,231		1,165	実績値	1,347	1,097		1,043	
	費	人件費	2,215	2,248	2,246	(単位) 回	達成率	96.2%	91.4%	104.3%		
	財源	国都支出金	1,133	1,108	805	② 単位あたり コスト	千円	3	3	3	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	14.8%	3.1%			
一般財源		2,587	2,371	2,606	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

5	事務事業コード	031344	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 障害者就労支援事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	自立と社会参加を促進するために、就労を支援する。										
	対象	障がい者							対象数 8,705人			
	平成30年度の事業内容	障がい者の就労を支援するため、職場訓練、企業内授産、障害者就労・生活支援センターの委託を行った。 平成30年度 センターの登録者数565人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	41,737	41,781	41,779	① 延べ 相談件数	目標値	9,500	9,100	8,900	おおむね達成		
	経費	事業費	38,784	38,784		38,784	実績値	9,098	8,907		8,782	
	費	人件費	2,953	2,997	2,995	(単位) 件	達成率	95.8%	97.9%	98.7%		
	財源	国都支出金	19,047	18,422	18,422	② 単位あたり コスト	千円	5	5	5	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	2.3%	1.4%			
一般財源		22,690	23,359	23,357	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00						

6	事務事業コード	031347	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 心身障害者(児)短期入所補助事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	短期入所の円滑な利用を促進する。										
	対象	心身障がい者・児							対象数 7,321人			
	平成30年度の事業内容	小平市在住の障がい者(児)へのショートステイサービスの提供を維持するために、2施設に対して運営費の一部を補助した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	6,113	6,940	6,162	① 短期入所	目標値	2	2	2	達成		
	経費	事業費	6,039	6,565		5,787	実績値	2	2		2	
	費	人件費	74	375	374	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	3,056	3,470	3,081	効率性 上がった	
その他		0	0	0	増減率		—	13.5%	-11.2%			
一般財源		6,113	6,940	6,162	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	031348	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	障がい者地域生活援助(家賃補助等)事業					
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	グループホームの安定的な運営を図り、地域社会における生活の場を確保し、自立の促進を図る。											
対象	障がい者							対象数 8,705人				
平成30年度の事業内容	障がい者がグループホームに支払う家賃の一部を補助した。 平成30年度 実利用者数93人											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	19,869	20,117	21,240	① 助成施設数	目標値	10	12	14	達成			
経費	事業費	17,654	17,870		18,994	実績値	10	12				16
	人件費	2,215	2,248	2,246	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	114.3%	効率性 上がった		
財源	国都支出金	11,194	14,919	8,312	② 単位あたり コスト	千円	1,987	1,676	1,327			
	その他	0	0	0		増減率	—	-15.6%	-20.8%			
	一般財源	8,675	5,198	12,928	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

事務事業コード	031350	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	福祉タクシー利用料金補助事業					
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和52年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	地域生活や社会活動の中で、必要な移動手段を確保するための支援をする。											
対象	重度心身障がい者・児							対象数 3,389人				
平成30年度の事業内容	43社と協定を結び、障がい者には月9枚の利用券(人工透析者については18枚)を交付し、タクシー利用料金の一部を助成した。 平成30年度 受給対象者数2,155人											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	97,552	96,799	96,033	① 発行枚数	目標値	231,000	230,000	231,000	達成			
経費	事業費	93,861	93,053		92,289	実績値	228,852	236,688				239,715
	人件費	3,692	3,746	3,744	(単位) 枚	達成率	99.1%	102.9%	103.8%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.4			
	その他	0	0	0		増減率	—	-4.1%	-2.0%			
	一般財源	97,552	96,799	96,033	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

事務事業コード	031351	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	心身障がい者ガソリン費補助事業					
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	地域生活や社会活動の中で、必要な移動手段を確保するための支援をする。											
対象	中度・重度の心身障がい者・児							対象数 6,659人				
平成30年度の事業内容	3か月毎にガソリンの使用量1月50リットルを限度とし、ガソリン税相当分(1リットルあたり54円)の助成を年4回行った。 平成30年度 受給対象者数1,956人											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	37,605	36,770	36,594	① 助成量	目標値	640,000	620,000	600,000	達成			
経費	事業費	33,914	33,024		32,851	実績値	628,035	611,557				608,343
	人件費	3,692	3,746	3,744	(単位) リットル	達成率	98.1%	98.6%	101.4%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	円	60	60	60			
	その他	0	0	0		増減率	—	0.4%	0.0%			
	一般財源	37,605	36,770	36,594	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

## 事務事業評価票

10	事務事業コード	031352	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	身体障がい者在宅支援事業 *メイン(サブ施策はNo.2)				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	在宅での健康面、衛生面、災害や事故から生命や財産を守るための支援をする。										
	対象	重度身体障がい者							対象数 2,791人			
	平成30年度の事業内容	外出困難な重度身体障がい者に、福祉電話使用料を補助した。 平成30年度 補助対象者数16人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	2,938	2,791	2,736	① 福祉電話 補助対象数	目標値	22	21	18	おおむね達成		
	経費	事業費	723	544		489	実績値	21	18		16	
	費	人件費	2,215	2,248	2,246	(単位) 台	達成率	95.5%	85.7%	88.9%		
	財源	国都支出金	30	33	11	② 単位あたり コスト	千円	* 92	* 105	* 115	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	13.7%	10.0%	下がった		
一般財源		2,908	2,758	2,725	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

11	事務事業コード	031353	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	団体育成補助事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	障がい者団体が心身障がい児・者の育成、福祉等の増進を図る。										
	対象	障がい者団体							対象数 4団体			
	平成30年度の事業内容	心身障がい者の4団体に対して、運営費の一部を補助した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	1,176	825	817	① 申請団体数	目標値	4	4	4	達成		
	経費	事業費	450	450		443	実績値	4	4		4	
	費	人件費	726	375	374	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	294	206	204	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-29.9%	-0.9%	変わらず		
一般財源		1,176	825	817	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.00	0.20	0.05	0.00	0.05	0.00						

12	事務事業コード	031360	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	障がい児療育事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成22年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	発達障がい児の療育の促進、発達障がいについての理解を深める。										
	対象	障がい児及び保護者							対象数			
	平成30年度の事業内容	委託により、療育に係るワークショップなどを実施した。 平成30年度 延べ参加人数1,580人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	4,861	3,249	3,249	① 延べ実施 回数	目標値	66	69	78	達成		
	経費	事業費	2,646	2,500		2,500	実績値	69	78		81	
	費	人件費	2,215	749	749	(単位) 回	達成率	104.5%	113.0%	103.8%		
	財源	国都支出金	962	962	963	② 単位あたり コスト	千円	70	42	40	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-40.9%	-3.7%	変わらず		
一般財源		3,899	2,287	2,286	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事務事業評価票

13	事務事業コード	031366	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	障がい者自立生活サポート事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成24年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	自立生活促進に向け、日常必要と思われる知識の習得や本人の意欲や向上心を高める。										
	対象	障がい者						対象数 8,705人				
	平成30年度の事業内容	障がい者の特性や課題克服に対し状況等にあった宿泊体験事業を実施した。また、民間賃貸住宅への居住支援を推進した。 平成30年度 実施日数173日 居住支援相談件数45件 保証料助成1件										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	4,742	4,569	5,025	① 施設数	目標値	2	2	2	達成		
	経費	事業費	4,004	3,820		4,276	実績値	2	2			2
	費	人件費	738	749	749	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	710	639	702	② 単位あたり コスト	千円	2,371	2,285	2,512		
財源	その他	0	0	0	増減率		—	-3.7%	10.0%			
財源	一般財源	4,032	3,930	4,323	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

14	事務事業コード	031370	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	ペアレントプログラム及びペアレントメンター事業 *メイン(サブ施策はNo.1)			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] その他 [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	子どもの発達が気になる保護者の悩みを解消する。									
	対象	発達障がいの子どものもつ保護者						対象数			
	平成30年度の事業内容	委託により、ペアレントプログラム講座(全6回)を実施した。保護者参加者数21人 保育園、幼稚園等支援機関参加者数17人 また、発達障がい啓発講演会を開催した。参加者数111人									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)		2,472	2,491	① 保護者 参加者数	目標値		24	24	おおむね達成	
	経費	事業費	974	994		実績値		25	21		
	費	人件費	1,498	1,497	(単位) 人	達成率		104.2%	87.5%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金		0	0	② 単位あたり コスト	千円		99		
財源	その他		0	0	増減率			—	20.0%		
財源	一般財源		2,472	2,491	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)		0.20	0.00	0.20	0.00						

15	事務事業コード	031373	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	児童発達支援センター設置検討委員会事業			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	児童発達支援センターに関する検討を行う。									
	対象	児童発達支援センターの機能等に関する事項						対象数			
	平成30年度の事業内容	平成30年10月、11月、平成31年1月に児童発達支援センター検討委員会を開催し、児童発達支援センターの機能等について検討を行い、3月に報告書をまとめた。 委員構成：9名(学識経験者2名、医療関係者1名、親の会代表2名、教育関係者1名、支援機関3名)									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)			3,963	① 委員会回数	目標値			3	達成	
	経費	事業費		219		実績値			3		
	費	人件費		3,744	(単位) 回	達成率			100.0%	効率性 —	
	財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円			1,321		
財源	その他		0	増減率				—			
財源	一般財源		3,963	令和元年度の 予算・事業	廃止		当該委員会による検討が平成31年3月で終了したため				
職員・再任用(人)			0.50	0.00							

## 事務事業評価票

16	事務事業コード	031359	会計	一般	予算科目	3-1-6	事業名 心身障害者福祉手当等支給事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	経済的負担等を軽減する。										
	対象	中度・重度の心身障がい者等								対象数 6,113人		
	平成30年度の事業内容	20歳以上の対象者に、各手当を支給した。 平成30年度 小平市心身障害者福祉手当 延べ支給人数44,523人 特別障害者手当 延べ支給人数2,957人 経過的福祉手当 延べ支給人数62人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	568,017	573,156	582,708	① 延べ支給 人数	目標値	47,000	47,000	47,000	達成		
	経費	事業費	562,849	567,912		577,467	実績値	46,433	46,971			47,542
		人件費	5,168	5,244	5,241	(単位) 人	達成率	98.8%	99.9%	101.2%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	359,653	360,373	368,007	② 単位あたり コスト	千円	12	12	12		
	その他	81	277	0	増減率		—	-0.3%	0.4%			
	一般財源	208,283	212,507	214,701	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00						

17	事務事業コード	031346	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名 障害児福祉手当支給事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和61年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	経済的負担等を軽減する。										
	対象	重度障がい児								対象数 222人		
	平成30年度の事業内容	20歳未満の対象者に、障害児福祉手当を支給した。 平成30年度 延べ支給人数1,028人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	16,933	17,834	16,586	① 延べ支給 人数	目標値	1,040	1,060	1,100	おおむね達成		
	経費	事業費	15,456	16,335		15,089	実績値	1,053	1,113			1,028
		人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) 人	達成率	101.3%	105.0%	93.5%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	12,007	12,119	11,285	② 単位あたり コスト	千円	16	16	16		
	その他	0	0	0	増減率		—	-0.4%	0.7%			
	一般財源	4,926	5,715	5,301	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

18	事務事業コード	030309	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名 心身障害児福祉手当事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和41年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	心身障害児福祉手当を支給し、健全な発育を助長するとともに福祉の向上を図る。										
	対象	障がい等のある児童を養育する者								対象数 193人		
	平成30年度の事業内容	小平市心身障害児福祉手当条例に基づき、20歳未満の障がい等のある児童を養育する者に対し、心身障害児福祉手当を支給した。支給額(月額)：7,750円又は3,800円 支給方法：申請者の口座へ振込 平成30年度延べ支給人数2,307人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	18,251	17,769	17,754	① 受給者 (保護者)数	目標値	200	192	193	達成		
	経費	事業費	16,774	16,271		16,256	実績値	200	192			193
		人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	91	93	92		
	その他	0	0	0	増減率		—	1.4%	-0.6%			
	一般財源	18,251	17,769	17,754	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

事務事業評価票

19	事務事業コード	030913	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	福祉有償運送運営協議会運営事業 *メイン(サブ施策はNo.9-3)					
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	福祉有償運送サービスを実施するNPO法人等の運送の必要性等を検討する。											
	対象	福祉有償運送を実施するNPO法人等							対象数	4団体			
	平成30年度の事業内容	多摩地域の市町村で共同運営する運営協議会へ、NPO法人等が実施する有償運送の内容を諮り、地域における交通状況や移動制約者の状況を踏まえて、必要性等を検討しているが、平成30年度においては、協議を要する団体がなかった。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	387	384	380	① 登録団体数	目標値	4	4	4	達成			
	経費	事業費	18	10		5	実績値	4	4				4
	費	人件費	369	375	374	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	10	5	2	② 単位あたり コスト	千円	97	96	95			
源	その他	0	0	0	増減率		—	-0.7%	-1.2%				
一般財源	377	379	378	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

20	事務事業コード	101506	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	障害者福祉推進事業 *サブ(メイン施策はNo.11-2)					
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。											
	対象	図書館利用に障がいのある利用者・高齢者							対象数	35,097人			
	平成30年度の事業内容	障がい者、高齢者を対象としたCD、大活字本の購入及びデジ図書の貸出を行い、学習意欲の向上、調査研究の進展を図った。平成30年度はCD・カセットテープが15,894点、大活字本が4,172点、デジ図書が379点の貸出があった。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	2,117	2,178	2,056	① 購入点数	目標値	300	300	196	達成			
	経費	事業費	862	904		783	実績値	339	275				227
	費	人件費	1,255	1,274	1,273	(単位) 点	達成率	113.0%	91.7%	115.8%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	6	8	9			
源	その他	0	0	0	増減率		—	26.8%	14.4%				
一般財源	2,117	2,178	2,056	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00							

21	事務事業コード	101518	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	ハンディキャップサービス事業 *サブ(メイン施策はNo.11-2)					
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和61年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。											
	対象	図書館利用に障がいのある利用者							対象数	72人			
	平成30年度の事業内容	録音図書(カセットテープ・デジ図書)や点字図書等の郵送、窓口貸出を行い、貸出数は795点であった。また、来館が困難な方への宅配貸出サービスを行った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	2,546	2,394	2,382	① 貸出人数	目標値	30	30	28	おおむね達成			
	経費	事業費	331	147		136	実績値	27	23				22
	費	人件費	2,215	2,248	2,246	(単位) 人	達成率	90.0%	76.7%	78.6%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	94	104	108			
源	その他	0	0	0	増減率		—	10.4%	4.0%				
一般財源	2,546	2,394	2,382	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00							



## 事務事業評価票

22	事務事業コード	030307	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	児童育成手当事業	*サブ(メイン施策はNo.8-1)			
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	児童育成手当を支給し、児童の健全な育成を図る。										
	対象	障がい等のある児童を養育する者								対象数 147人		
	平成30年度の事業内容	小平市児童育成手当条例に基づき、20歳未満の障がい等のある児童を養育する者に対し、育成手当を支給した。支給額(月額)：児童1人につき15,500円 支給方法：申請者の口座へ振込 平成30年度延べ支給人数1,881人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	393,073	391,456	384,035	① 受給者 (保護者)数	目標値	159	164	147	達成		
	経費	事業費	385,690	383,964		376,548	実績値	159	164			
	費	人件費	7,383	7,492	7,487	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	385,663	383,939	376,524	② 単位あたり コスト	千円	* 197	* 196	* 209		
財源	その他	0	0	0	増減率		—	-0.6%	6.4%			
財源	一般財源	7,410	7,517	7,511	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

23	事務事業コード	030909	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	地域福祉推進補助事業	*サブ(メイン施策はNo.9-3)			
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	高齢者・障がい者等の在宅福祉の推進を図る。										
	対象	高齢者、障がい者等に在宅福祉サービス事業等を行う市内の民間団体								対象数 4団体		
	平成30年度の事業内容	家事・介護サービス2団体へ補助金を交付した(小平いたわりの会、自立生活センター・小平)。移送サービス3団体へ補助金を交付した(移動サービス・バイユアセルフ、地域福祉ネットワーク第2こだま、自立生活センター・小平)。 平成30年度サービス利用会員数359人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	12,727	10,248	10,247	① サービス 利用回数	目標値				—		
	経費	事業費	11,250	8,750		8,750	実績値	10,398	5,771			
	費	人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) 回	達成率	—	—	—	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	5,625	4,375	4,375	② 単位あたり コスト	千円	1.2	1.8	1.8		
財源	その他	0	0	0	増減率		—	45.1%	1.2%			
財源	一般財源	7,102	5,873	5,872	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

施策の概要(PLAN)			主管課	生活支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	学務課
No. 施策名	9-8 生活支援				
施策の分野	1 生活支援	2	3	4	5
施策の展開 <長期総合計画P17>	安定した生活をだれもが少しでも長く送ることができるように、社会保障の制度の改善や充実について関係機関に要請するとともに、公平性を維持しつつ、みんなが同じように健康な生き方ができるように支援していきます。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	生活困窮者自立支援事業の相談件数	目標	件	—	850	850	850	850
			実績	件	887	849	943		
			達成率	%	—	99.9%	110.9%		
	②	ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の参加者数	目標	人	—	25	43	55	55
			実績	人	24	25	44		
			達成率	%	—	100.0%	102.3%		
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	6,164,337	6,233,330	6,048,844		
事業費		千円	5,946,598	6,012,415	5,805,666		
人件費		千円	217,739	220,915	243,178		

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由 必要な方への支援を適切に実施していることから、一定の成果が上 がっていると評価しました。
	<p>◆主な4事業(生活保護事業、助産施設入所事業、母子生活支援施設入所事業、中国残留邦人等支援事業)については、各々の法律に基づき、支援が必要な方への確に事業を実施しました。</p> <p>◆生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計相談支援事業、学習支援事業を実施し、生活困窮者の自立の促進を支援しました。学習支援事業については、平成30年度から実施場所を拡大するとともに、新たに派遣型の学習支援を開始しました。</p> <p>◆中学3年生及び高校3年生を対象に、学習塾や受験料の費用について貸付を行い、低所得世帯の子どもの進学を支援しました。</p>		
課題	<p>◆経済・雇用情勢は緩やかな回復・改善傾向にあります。高齢化の進展もあり、生活保護世帯数は引き続き緩やかに増加していくと予想されます。最後のセーフティネットである生活保護は「最低限度の生活保障」と同時に「自立への支援」や必要な人に必要な保護を実施するよう、適正な保護の執行が求められています。</p> <p>◆複合的な課題を抱える生活困窮者を早期に把握し、包括的な支援に努めるとともに、個別の状況に応じた支援を継続的に実施していくことが必要です。</p>		

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 0 本	維持 8 本	改善 0 本	縮小 0 本	廃止 0 本
施策の方向性	<p>◆全事業共通で、社会保障を主な目的とした施策のため、国等の動向や景気、雇用情勢等にも留意し、事業規模を確保しつつ、適正に事業を進めていきます。</p> <p>◆生活保護事業については、今後も緩やかな受給者の増加傾向が予想される中、被保護者の自立の促進に向け、より一層の自立支援プログラムの活用による組織的な自立支援体制を充実させるとともに、他法他施策の積極的な活用を図っていきます。</p> <p>◆平成27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、関係機関と連携を図りながら、各種支援策を実施し、生活困窮者の自立支援に取り組んでいきます。</p>				

平成30年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	生活支援課	中国残留邦人等支援事業	16,474	15,725	749	維持	1
2	生活支援課	低所得者対策事業	7,374	7,000	374	維持	1
3	生活支援課	生活困窮者自立支援事業	37,973	32,358	5,615	維持	1
4	生活支援課	助産施設入所事業	4,235	3,875	359	維持	1
5	生活支援課	母子生活支援施設入所事業	19,189	18,830	359	維持	1
6	生活支援課	生活保護事業	5,963,598	5,727,878	235,721	維持	1
7	学務課	* 小学校就学援助事業				維持	1
8	学務課	* 中学校就学援助事業				維持	1
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			6,048,844	5,805,666	243,178		

## 事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	030971	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	中国残留邦人等支援事業				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施	
目的	地域社会における自立促進及び生活の安定を支援する。										
対象	中国残留邦人等							対象数 7世帯			
平成30年度の事業内容	中国残留邦人等に対する生活支援（経済的支援）及び地域社会における自立支援（日本語の習得等に関する諸費用等の支援）を行った。										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度		評価
総コスト(千円)	23,448	21,407	16,474		① 支援世帯数	目標値				-	
経費	事業費	22,710	20,658			実績値	7	7	7		
	人件費	738	749		(単位) 世帯	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	15,557	15,709		② 単位あたり コスト	千円	3,350	3,058	2,353		効率性 上がった
	その他	0	0			増減率	-	-8.7%	-23.0%		
	一般財源	7,891	5,698		令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

1

事務事業コード	030972	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	低所得者対策事業				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成23年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施	
目的	学習塾や受験料の費用の貸付を行うことにより、低所得世帯の子どもの進学を支援する。										
対象	一定所得以下の者等							対象数 199件			
平成30年度の事業内容	社会福祉協議会に委託し、中学3年生及び高校3年生を対象に、学習塾や受験料の費用について貸付を行うことにより、低所得世帯の子どもの進学の支援を行った。 平成30年度 受験生チャレンジ支援貸付件数 199件										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度		評価
総コスト(千円)	7,369	7,375	7,374		① 窓口開設 日数	目標値	243	245	246		達成
経費	事業費	7,000	7,000			実績値	243	245	246		
	人件費	369	375		(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	7,000	7,000		② 単位あたり コスト	千円	30	30	30		効率性 変わらず
	その他	0	0			増減率	-	-0.7%	-0.4%		
	一般財源	369	375		令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00					

2

事務事業コード	030973	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	生活困窮者自立支援事業				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成26年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施	
目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。										
対象	経済的に困窮し、最低限度の生活の維持をすることが困難な者							対象数 379人			
平成30年度の事業内容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立の促進を支援するため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計相談支援事業、学習支援事業を実施した。 平成30年度 新規相談受付人数 379人										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度		評価
総コスト(千円)	40,881	42,469	37,973		① 新規相談 受付人数	目標値				-	
経費	事業費	35,344	36,850			実績値	240	249	379		
	人件費	5,537	5,619		(単位) 人	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	25,091	24,431		② 単位あたり コスト	千円	170	171	100		効率性 上がった
	その他	0	0			増減率	-	0.1%	-41.3%		
	一般財源	15,790	18,038		令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00					

3

## 事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	030961	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名 助産施設入所事業						
	担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	衛生的な環境で出産できるよう支援する。											
	対象	経済的理由により出産費用の支払が困難な妊産婦								対象数			7人
	平成30年度の事業内容	経済的な理由により、出産費用の支払いが困難な低所得世帯の妊産婦が、指定入院助産施設に入所し出産するための支援を行った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	7,913	6,048	4,235	① 入所者数	目標値				-			
	経費	事業費	7,550	5,683		3,875	実績値	15	11		7		
		人件費	363	365	359	(単位) 人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	5,804	4,067	3,776	② 単位あたり コスト	千円	528	550	605	効率性 下がった		
その他		321	121	81	増減率		-	4.2%	10.0%				
一般財源		1,789	1,860	378	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10							

5	事務事業コード	030962	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名 母子生活支援施設入所事業						
	担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	保護すべき母子世帯等の生活の安定を図り、自立促進と福祉の向上を図る。											
	対象	生活困窮等の事情により養育すべき児童の福祉に欠ける母子世帯								対象数			4世帯
	平成30年度の事業内容	18歳未満の養育すべき児童の福祉に欠ける母子世帯の申込に基づき、母子生活支援施設に入所保護し自立に向けた支援を行った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	25,302	17,031	19,189	① 延べ入所 者数	目標値				-			
	経費	事業費	24,939	16,667		18,830	実績値	149	95		102		
		人件費	363	365	359	(単位) 人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	19,876	11,641	14,721	② 単位あたり コスト	千円	170	179	188	効率性 変わらず		
その他		0	0	0	増減率		-	5.6%	4.9%				
一般財源		5,426	5,390	4,468	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10							

6	事務事業コード	030970	会計	一般	予算科目	3-5-1	事業名 生活保護事業						
	担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	生活の困窮程度に応じて最低限度の生活を保障し自立を促す。											
	対象	生活に困窮する者								対象数			2,468世帯
	平成30年度の事業内容	生活困窮者の相談・申請に基づき、その程度に応じて現金・現物で必要な保護(生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助等)を行うとともに、その自立助長のために就労支援などを行った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	6,059,423	6,139,000	5,963,598	① 被保護 世帯数	目標値				-			
	経費	事業費	5,849,055	5,925,557		5,727,878	実績値	2,432	2,463		2,468		
		人件費	210,368	213,443	235,721	(単位) 世帯	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	4,533,559	4,523,407	4,452,697	② 単位あたり コスト	千円	2,492	2,492	2,416	効率性 変わらず		
その他		0	0	0	増減率		-	0.0%	-3.1%				
一般財源		1,525,863	1,615,593	1,510,901	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	28.10	0.80	28.10	0.80	31.10	0.80							

## 事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	100507	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名	小学校就学援助事業	*サブ(メイン施策はNo.10-1)			
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等を援助し、義務教育の円滑な遂行を図る。										
	対象	公立の小中学校に在学している児童の保護者							対象数 9,673人			
	平成30年度の事業内容	小平市就学援助費事務処理要綱に基づき、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費979人 ・卒業記念アルバム166人 ・学校給食費976人 ・医療費24人 他										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	72,219	85,878	78,875	① 受給者数	目標値				-		
	経費	事業費	68,528	82,132		75,132	実績値	1,197	1,165			1,122
		人件費	3,692	3,746	3,744	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	66	162	0	② 単位あたり コスト	千円	60	74	70	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		-	22.2%	-4.6%			
	一般財源	72,153	85,716	78,875	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

8	事務事業コード	100516	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名	中学校就学援助事業	*サブ(メイン施策はNo.10-1)			
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等を援助し、義務教育の円滑な遂行を図る。										
	対象	公立の中中学校に在学している生徒の保護者							対象数 4,029人			
	平成30年度の事業内容	小平市就学援助費事務処理要綱に基づき、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費614人 ・修学旅行費231人 ・学校給食費607人 ・卒業記念アルバム220人 ・医療費1人 他										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	86,320	84,632	73,667	① 受給者数	目標値				-		
	経費	事業費	82,628	80,886		69,924	実績値	770	723			691
		人件費	3,692	3,746	3,744	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	526	1,119	713	② 単位あたり コスト	千円	112	117	107	効率性 上がった	
その他		0	0	0	増減率		-	4.4%	-8.9%			
	一般財源	85,794	83,513	72,954	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

施策の概要(PLAN)			主管課	保険年金課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	高齢者支援課
No. 施策名	9-9 社会保険				
施策の分野	1 国民健康保険 財政の安定	2 適正な給付提供	3	4	5
施策の展開 <長期総合計画P17>	国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金の加入者が、疾病、老齢、障がい等に対して安心した生活ができるように支援していきます。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	特定健康診査実施率 (決算値)	目標	%	—	48.0	50.0	52.0	54.0
			実績	%	46.0	46.3	48.6		
			進捗率	%	—	85.7%	90.0%		
	②	国民健康保険税の徴収率	目標	%	—	79.3	79.9	81.9	
			実績	%	80.3	81.9	84.3		
			達成率	%	—	103.3%	105.5%		
	③	ジェネリック医薬品使用割合	目標	%	—	65.0	70.0	75.0	80.0
			実績	%	65.0	67.8	73.1		
			進捗率	%	—	84.8%	91.4%		
	④		目標						
			実績						
			達成率						

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	28,258,524	27,604,757	25,072,470		
事業費	千円	28,115,294	27,459,412	24,927,896		
人件費	千円	143,230	145,345	144,574		

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	徴収率は目標を達成しましたが、特定健康診査実施率は達成できなかったため、一定の成果が上がっていると評価しました。
	<p>◆平成30年度から国民健康保険事業の運営に都道府県が加わり、財政運営の中心的な役割を担うことで安定的な運営が可能になりました。市は、引き続き資格管理や保険給付等の事業を担い、東京都と一体となって、国民健康保険事業の広域化・効率化を推進しています。</p> <p>◆国保の医療費の適正化については、平成30年度から6か年を計画期間とする第二期データヘルス計画、第三期特定健康診査等実施計画に基づいて、糖尿病性腎症重症化予防事業や受診行動適正化指導事業、ジェネリック医薬品差額通知事業などを実施しました。また、特定健康診査実施率向上のため、人間ドック等利用費補助のほか、集団健診を実施しました。</p> <p>◆国民健康保険税の徴収率は、2.4ポイント向上しました。</p> <p>◆後期高齢者の健康診査受診者数は11,117人、受診率は50.0%となり、前年度に比べそれぞれ278人増、0.2%増となりました。</p> <p>◆年金事務所と連携して、国民年金制度や趣旨の普及等に努めました。</p>			
課題	<p>◆高齢化の進展や医療の高度化により、一人当たりの医療費は引き続き増加傾向にあり、その結果、国民健康保険事業特別会計は一般会計から多額の繰入金を繰り入れながら運営する厳しい状況が続いています。東京都による標準保険料率の提示により被保険者の税負担の可視化が図られるとともに、法定外繰入金の計画的、段階的な解消と、一層の医療費適正化の取り組みが求められます。</p> <p>◆後期高齢者医療制度において、増大する医療費を抑えるために、健康寿命の延伸が重要となり、健康診査・人間ドック・脳ドックを多くの方に受診していただく必要があります。</p> <p>◆年金制度が複雑化するなかで、市民の制度に対する理解及び信頼感を高めるためにも、国との連携強化が必要です。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	3 本	維持	34 本	改善	0 本	縮小	0 本	廃止	0 本
施策の方向性	<p>◆安定的な財政運営と制度の維持を目指し、徴収対策の向上や、必要に応じた税負担の見直しを検討するとともに、レセプト分析に基づく効果的な保健事業の実施により、さらなる医療費の適正化に繋がります。</p> <p>◆後期高齢者医療制度において、健康診査・人間ドック・脳ドックをより多くの方に受診していただくために、被保険者への周知・広報の充実を図ります。</p> <p>◆国民年金については、年金事務所等と連携して、制度や趣旨のPRを行うとともに、身近な窓口として年金相談などを行っていきます。</p>									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	保険年金課	国民健康保険事業特別会計繰出金	2,180,000	2,180,000	0	維持	1
2	保険年金課	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,929,497	1,928,000	1,497	拡大	1
3	保険年金課	国民年金事業	37,913	5,719	32,194	維持	2
4	保険年金課	健康保険事務	75	0	75	維持	2
5	保険年金課	国民健康保険事業	37,599	36,326	1,273	維持	1
6	保険年金課	国民健康保険運営協議会運営事業	1,378	629	749	維持	1
7	保険年金課	国民健康保険団体連合会負担金支払事業	1,584	1,584	0	維持	1
8	保険年金課	趣旨普及事業	532	382	150	拡大	2
9	保険年金課	賦課徴収事業	67,525	18,410	49,115	維持	1
10	保険年金課	一般被保険者療養給付費支払事業	9,271,633	9,268,638	2,995	維持	2
11	保険年金課	退職被保険者等療養給付費支払事業	53,916	51,296	2,620	維持	2
12	保険年金課	一般被保険者療養費支給事業	120,516	117,371	3,145	維持	2
13	保険年金課	退職被保険者等療養費支給事業	2,044	471	1,572	維持	2
14	保険年金課	審査支払事務委託事業	41,336	41,261	75	維持	2
15	保険年金課	一般被保険者高額療養費支給事業	1,243,653	1,239,760	3,893	維持	2
16	保険年金課	退職被保険者等高額療養費支給事業	14,403	11,259	3,145	維持	2
17	保険年金課	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	592	517	75	維持	2
18	保険年金課	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	0	0	0	維持	2
19	保険年金課	一般被保険者移送費支給事業	70	70	0	維持	2
20	保険年金課	退職被保険者等移送費支給事業	0	0	0	維持	2
21	保険年金課	出産育児一時金支給事業	66,281	65,907	374	維持	2
22	保険年金課	葬祭費支給事業(国民健康保険分)	10,924	10,550	374	維持	2
23	保険年金課	結核・精神医療給付金支給事業	18,163	18,088	75	維持	2
24	保険年金課	事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	3,848,641	3,848,641	0	維持	2
25	保険年金課	事業費納付金退職被保険者等医療給付費分納付事業	10,728	10,728	0	維持	2
26	保険年金課	事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	1,253,482	1,253,482	0	維持	2
27	保険年金課	事業費納付金退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業	3,539	3,539	0	維持	2
28	保険年金課	事業費納付金介護納付金分納付事業	459,105	459,105	0	維持	2
29	保険年金課	特定健康診査・特定保健指導事業	163,496	157,506	5,990	維持	1
30	保険年金課	保健事業(国民健康保険分)	29,720	28,822	898	維持	1
31	保険年金課	徴収事業	51,624	21,676	29,948	維持	1
32	保険年金課	滞納処分事業	797	123	674	維持	1
33	保険年金課	広域連合分賦金	3,975,960	3,974,462	1,497	拡大	2
34	保険年金課	保健事業(後期高齢者医療制度分)	121,871	120,075	1,797	維持	1
35	保険年金課	葬祭費支給事業(後期高齢者医療制度分)	53,874	53,500	374	維持	2
36	高齢者支援課	* 高額医療合算介護サービス費給付事業				維持	2
37	高齢者支援課	* 高額医療合算介護予防サービス費給付事業				維持	2
合計			25,072,470	24,927,896	144,574		



事務事業評価票

事務事業コード	031704	会計	一般	予算科目	3-1-7	事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				
担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	国保財政の財源不足を補填することにより、制度の安定的な運営を図る。										
対象	国民健康保険事業特別会計							対象数			
平成30年度の事業内容	一般会計から国民健康保険事業特別会計に対して、国保財政運営に必要な経費の一部を繰出した。										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	2,550,000	2,450,000	2,180,000	① 繰出金額		目標値				-	
経費	事業費	2,550,000	2,450,000	2,180,000	(単位) 千円	実績値	2,550,000	2,450,000	2,180,000	-	
	人件費	0	0	0		達成率	-	-	-	-	
財源	国都支出金	478,947	472,651	488,459	② 単位あたり コスト	千円				効率性	
	その他	0	0	0		増減率				-	
一般財源	2,071,053	1,977,349	1,691,541	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						

事務事業コード	031705	会計	一般	予算科目	3-2-6	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金				
担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕国・都でも実施		
目的	後期高齢者医療制度の医療費に係る負担金等の繰出しを行うことにより、制度の安定的な運営を図る。										
対象	後期高齢者医療特別会計							対象数			
平成30年度の事業内容	一般会計から後期高齢者医療特別会計に対して、制度にかかる事業費や広域連合への負担金等を繰出した。										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	1,823,477	1,825,498	1,929,497	① 繰出金額		目標値				-	
経費	事業費	1,822,000	1,824,000	1,928,000	(単位) 千円	実績値	1,822,000	1,824,000	1,928,000	-	
	人件費	1,477	1,498	1,497		達成率	-	-	-	-	
財源	国都支出金	205,583	213,128	231,628	② 単位あたり コスト	千円				効率性	
	その他	0	0	0		増減率				-	
一般財源	1,617,894	1,612,371	1,697,869	令和元年度の 予算・事業		拡大		被保険者数の増に伴い、繰出金が増となる。			
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

事務事業コード	031701	会計	一般	予算科目	3-3-1	事業名	国民年金事業				
担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和36年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕国・都でも実施		
目的	国民年金制度に関する法定受託事務を行い、市民の年金権の確保を図る。										
対象	20歳以上の国民年金第1号被保険者等							対象数 25,690人			
平成30年度の事業内容	国民年金法に基づき、①被保険者の資格取得・喪失、種別変更、氏名・住所変更等に関する届書の受付事務、②保険料免除・納付猶予申請書、学生納付特例申請の受付事務、③障害基礎年金、老齢基礎年金、遺族基礎年金、死亡一時金等の請求受付事務、④国民年金等事務費交付金の交付申請等に係る事務を行った。										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	35,893	38,629	37,913	① 届書等 送達件数		目標値				-	
経費	事業費	4,146	6,413	5,719	(単位) 人	実績値	26,780	26,762	22,176	-	
	人件費	31,747	32,216	32,194		達成率	-	-	-	-	
財源	国都支出金	33,994	30,059	31,774	② 単位あたり コスト	千円	1	1	2	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	-	7.7%	18.4%	下がった	
一般財源	1,900	8,570	6,138	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	4.30	0.00	4.30	0.00	4.30	0.00					

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	051501	会計	一般	予算科目	5-1-1	事業名	健康保険事務				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	日雇特例被保険者の保険の事務を一部行う。										
	対象	日雇特例被保険者							対象数			1人
	平成30年度の事業内容	日雇特例被保険者手帳の交付・(返納分) 收受、受給資格の確認等を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	74	75	75	① 事務取扱 件数	目標値				-		
	経費	事業費	0	0		実績値	14	14	11			
	費	人件費	74	75	75	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	5	5	7	効率性 下がった	
その他		0	0	0	増減率		-	1.5%	27.2%			
一般財源		74	75	75	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

5	事務事業コード	210101	会計	国保	予算科目	1-1-1	事業名	国民健康保険事業 *メイン(サブ施策はNo.9-1)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] その他 [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	レセプトの内容の点検を行い保険給付の適正化を図る。										
	対象	診療報酬明細書(レセプト)							対象数			665,304件
	平成30年度の事業内容	国民健康保険団体連合会で審査したレセプト(診療報酬明細書)を、業務委託により再度点検を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	32,574	58,949	37,599	① レセプト 点検数	目標値				-		
	経費	事業費	31,319	57,675		36,326	実績値	719,216	684,134			665,304
	費	人件費	1,255	1,274	1,273	(単位) 枚	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	4,737	18,893	0	② 単位あたり コスト	円	* 13	* 13	* 13	効率性 変わらず	
その他		27,785	40,025	37,577	増減率		-	0.1%	-0.1%			
一般財源		52	31	22	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00						

6	事務事業コード	210102	会計	国保	予算科目	1-1-2	事業名	国民健康保険運営協議会運営事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	被保険者、保険医、公益、被用者保険の各代表による審議を行う。										
	対象	国民健康保険事業の運営に関する重要事項							対象数			
	平成30年度の事業内容	国民健康保険運営協議会を3回開催した。 委員構成：被保険者代表5名、保険医又は保険薬剤師代表5名、公益代表5名、被用者保険等被保険者代表2名										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	1,236	2,261	1,378	① 議題数	目標値				-		
	経費	事業費	497	1,512		629	実績値	7	18			8
	費	人件費	738	749	749	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	177	126	172	効率性 下がった	
その他		1,232	2,257	1,374	増減率		-	-28.8%	37.1%			
一般財源		4	4	4	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事務事業評価票

7	事務事業コード	210103	会計	国保	予算科目	1-1-3	事業名	国民健康保険団体連合会負担金支払事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	国民健康保険事業を円滑に運営する。										
	対象	国民健康保険団体連合会								対象数	1団体	
	平成30年度の事業内容	国民健康保険団体連合会に対し負担金を支払った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	1,731	1,645	1,584	① 負担金額	目標値				-		
	経費	事業費	1,731	1,645		1,584	実績値	1,731,202	1,645,367		1,584,006	
	費	人件費	0	0	0	(単位)	円	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円				効率性 -	
その他		0	0	1,584	増減率							
一般財源		1,731	1,645	0	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						

8	事務事業コード	210104	会計	国保	予算科目	1-1-4	事業名	趣旨普及事業 *メイン(サブ施策はNo.9-1)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	国民健康保険制度についての理解を深めてもらう。										
	対象	被保険者								対象数	40,190人	
	平成30年度の事業内容	国保だより(28,500部、7月の納税通知書郵送の際に同封)、国保のてびき(冊子)の発行、啓発用パンフレットの窓口配布を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	538	496	532	① 国保だより 配布数	目標値				-		
	経費	事業費	391	346		382	実績値	31,000	30,000		28,500	
	費	人件費	148	150	150	(単位)	枚	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	円	* 8	* 7	* 6	効率性 上がった	
その他		538	496	532	増減率		-	-13.5%	-11.3%			
一般財源		0	0	0	令和元年度の 予算・事業	拡大	事業周知方法の変更及び拡大による増					
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00						

9	事務事業コード	210105	会計	国保	予算科目	1-2-1	事業名	賦課徴収事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	国保財政の収入の根幹である国民健康保険税を確保する。										
	対象	国民健康保険の被保険者(世帯主)								対象数	26,556世帯	
	平成30年度の事業内容	納税通知書、督促状等の発送、口座振替手数料の支払など、国民健康保険税の賦課及び徴収に関わる事務を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	70,959	67,538	67,525	① 納税通知書 送付件数	目標値				-		
	経費	事業費	22,527	18,390		18,410	実績値	35,885	35,184		34,409	
	費	人件費	48,432	49,148	49,115	(単位)	件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	5,633	1,790	7,582	② 単位あたり コスト	円	* 130	* 133	* 136	効率性 変わらず	
その他		65,326	65,748	59,943	増減率		-	2.4%	2.6%			
一般財源		0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	6.56	0.00	6.56	0.00	6.56	0.00						

## 事務事業評価票

10	事務事業コード	220101	会計	国保	予算科目	2-1-1	事業名	一般被保険者療養給付費支払事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	一般被保険者							対象数			40,014人
	平成30年度の事業内容	被保険者が保険医療機関等で受けた診療に対し、療養の給付を行った。 自己負担：義務教育就学前 2割、義務教育就学後～69歳 3割、 70歳～ 2割（生年月日が昭和19年4月1日以前は1割）または3割（現役並み所得者）。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	9,665,180	9,382,880	9,271,633	① 給付件数	目標値				-		
	経費	事業費	9,662,226	9,379,883		9,268,638	実績値	693,176	668,908			654,643
	費	人件費	2,953	2,997	2,995	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	2,789,174	2,889,191	9,268,638	② 単位あたり コスト	千円	14	14	14	効率性 変わらず	
その他		4,874,539	4,695,618	2,995	増減率		-	0.6%	1.0%			
一般財源		2,001,467	1,798,071	0	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00						

11	事務事業コード	220102	会計	国保	予算科目	2-1-2	事業名	退職被保険者等療養給付費支払事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	退職被保険者及び被扶養者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	退職被保険者及び被扶養者							対象数			176人
	平成30年度の事業内容	被保険者が保険医療機関等で受けた診療に対し、療養の給付を行った。 自己負担：義務教育就学前 2割、義務教育就学後～69歳 3割、 70歳～ 2割（生年月日が昭和19年4月1日以前は1割）または3割（現役並み所得者）。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	236,515	139,642	53,916	① 給付件数	目標値				-		
	経費	事業費	233,930	137,020		51,296	実績値	16,275	8,917			3,651
	費	人件費	2,584	2,622	2,620	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	51,296	② 単位あたり コスト	千円	15	16	15	効率性 上がった	
その他		197,623	123,860	2,620	増減率		-	7.8%	-5.7%			
一般財源		38,892	15,782	0	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00						

12	事務事業コード	220103	会計	国保	予算科目	2-1-3	事業名	一般被保険者療養費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	一般被保険者							対象数			40,014人
	平成30年度の事業内容	緊急やむをえない理由で保険証を提示できないときや補装具の購入、医師が必要と認めたはり・きゅう・マッサージ等について保険負担分の支払いを行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	150,771	134,111	120,516	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	147,670	130,964		117,371	実績値	22,119	20,241			18,161
	費	人件費	3,101	3,147	3,145	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	39,058	36,294	117,371	② 単位あたり コスト	千円	7	7	7	効率性 変わらず	
その他		74,960	66,010	3,145	増減率		-	-2.8%	0.2%			
一般財源		36,753	31,807	0	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00						

事務事業評価票

13	事務事業コード	220104	会計	国保	予算科目	2-1-4	事業名	退職被保険者等療養費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	退職被保険者及び被扶養者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	退職被保険者及び被扶養者							対象数	176人		
	平成30年度の事業内容	緊急やむをえない理由で保険証を提示できないときや補装具の購入、医師が必要と認めたはり・きゅう・マッサージ等について保険負担分の支払いを行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	4,828	2,560	2,044	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	3,278	987		471	実績値	489	209		89	
		人件費	1,550	1,573	1,572	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	471	② 単位あたり コスト	千円	10	12	23	効率性 下がった	
その他		4,045	2,401	1,572	増減率		-	24.1%	87.5%			
一般財源		783	159	0	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00						

14	事務事業コード	220105	会計	国保	予算科目	2-1-5	事業名	審査支払事務委託事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	保険医療機関等に診療報酬の支払いを適正かつ効率的に行う。										
	対象	医療機関等からの診療報酬請求							対象数	606,684件		
	平成30年度の事業内容	国民健康保険団体連合会に委託し、医療機関等から送付されてくる診療報酬請求について、内容の審査をし、診療報酬の支払いを行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	44,515	39,132	41,336	① レセプト 点検数	目標値				-		
	経費	事業費	44,442	39,057		41,261	実績値	709,853	623,183		606,684	
		人件費	74	75	75	(単位) 枚	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	24,580	② 単位あたり コスト	円	63	63	68	効率性 下がった	
その他		73	75	16,756	増減率		-	0.1%	8.5%			
一般財源		44,442	39,057	0	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

15	事務事業コード	220106	会計	国保	予算科目	2-2-1	事業名	一般被保険者高額療養費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	一般被保険者							対象数	40,014人		
	平成30年度の事業内容	該当世帯に送付した申請書を受付け、高額療養費の支払いを行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	1,310,392	1,224,103	1,243,653	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	1,306,553	1,220,208		1,239,760	実績値	23,286	22,638		22,100	
		人件費	3,839	3,896	3,893	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	345,574	338,156	1,239,760	② 単位あたり コスト	千円	56	54	56	効率性 変わらず	
その他		870,485	787,219	3,893	増減率		-	-3.9%	4.1%			
一般財源		94,334	98,729	0	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00						



事務事業評価票

19	事務事業コード	220110	会計	国保	予算科目	2-3-1	事業名	一般被保険者移送費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	一般被保険者							対象数 40,014人			
	平成30年度の事業内容	被保険者が治療上やむをえない場合に転院したときなどの移動費用を、市が認めたときに移送費として支給する。(10割給付)										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	208	139	70	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	208	139		70	実績値	4	2		2	
	費	人件費	0	0	0	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	55	38	70	② 単位あたり コスト	千円	52	69	35	効率性 上がった	
その他		100	66	0	増減率		-	33.3%	-49.6%			
一般財源		53	34	0	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						

20	事務事業コード	220111	会計	国保	予算科目	2-3-2	事業名	退職被保険者等移送費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	退職被保険者及び被扶養者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	退職被保険者及び被扶養者							対象数 176人			
	平成30年度の事業内容	被保険者が治療上やむをえない場合に転院したときなどの移動費用を、市が認めたときに移送費として支給する。(10割給付) 平成28年度、29年度、30年度実績なし。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	0	0	0	①	目標値				-		
	経費	事業費	0	0		0	実績値					
	費	人件費	0	0	0	(単位)	達成率					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円				効率性 -	
その他		0	0	0	増減率							
一般財源		0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						

21	事務事業コード	220112	会計	国保	予算科目	2-4-1	事業名	出産育児一時金支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	出産に伴う被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	被保険者							対象数 40,190人			
	平成30年度の事業内容	被保険者の出産に対して、出産育児一時金(42万円)を支給した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	72,107	54,449	66,281	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	71,737	54,074		65,907	実績値	169	126		157	
	費	人件費	369	375	374	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	427	432	422	効率性 変わらず	
その他		48,720	35,537	47,293	増減率		-	1.3%	-2.3%			
一般財源		23,387	18,912	18,988	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

## 事務事業評価票

22	事務事業コード	220113	会計	国保	予算科目	2-5-1	事業名	葬祭費支給事業(国民健康保険分)					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	葬祭を行った者の経済的な負担を軽減する。											
	対象	死亡した被保険者の葬祭を行った者								対象数	40,190人		
	平成30年度の事業内容	死亡した被保険者の葬祭を行った者に葬祭費(5万円)を支給した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	10,419	11,275	10,924	① 支給件数	目標値				-			
	経費	事業費	10,050	10,900		10,550	実績値	201	218				211
		人件費	369	375	374	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	52	52	52			
	その他	369	375	374	増減率		-	-0.2%	0.1%				
	一般財源	10,050	10,900	10,550	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

23	事務事業コード	220114	会計	国保	予算科目	2-6-1	事業名	結核・精神医療給付金支給事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	被保険者の経済的な負担を軽減する。											
	対象	被保険者								対象数	40,190人		
	平成30年度の事業内容	患者票(結核)、受給者証(精神)を受けている被保険者が負担すべき自己負担相当額について、結核・精神医療給付金を支給した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	17,249	18,143	18,163	① 支給件数	目標値				-			
	経費	事業費	17,175	18,068		18,088	実績値	14,362	14,891				15,180
		人件費	74	75	75	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	17,175	17,969	18,088	② 単位あたり コスト	千円	1	1	1			
	その他	74	75	75	増減率		-	1.4%	-1.8%				
	一般財源	0	98	0	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00							

24	事務事業コード	330101	会計	国保	予算科目	3-1-1	事業名	事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	一般被保険者医療給付費分の納付金を納付する。											
	対象	一般被保険者								対象数	40,014人		
	平成30年度の事業内容	国保財政の都道府県単位化が実施されたことにより、東京都が算出した一般被保険者医療給付費相当分の負担金を納付した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)			3,848,641	① 納付金額	目標値				-			
	経費	事業費		3,848,641		実績値			3,848,641				
		人件費		0	(単位) 千円	達成率			-	効率性 -			
	財源	国都支出金		124,407	② 単位あたり コスト	千円							
	その他		1,487,470	増減率									
	一般財源		2,236,763	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)			0.00	0.00									



## 事務事業評価票

25	事務事業コード	330102	会計	国保	予算科目	3-1-2	事業名	事業費納付金退職被保険者等医療給付費分納付事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	退職被保険者医療給付費分の納付金を納付する。											
	対象	退職被保険者及び被扶養者						対象数	176人				
	平成30年度の事業内容	国保財政の都道府県単位化が実施されたことにより、東京都が算出した退職被保険者医療給付費相当分の負担金を納付した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)			10,728	① 納付金額	目標値				-			
	経費	事業費		10,728		実績値			10,728				
		人件費		0	(単位) 千円	達成率			-	効率性 -			
	財源	国都支出金		229	② 単位あたり コスト	千円							
その他			2,912	増減率									
一般財源			7,587	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)			0.00	0.00									

26	事務事業コード	330103	会計	国保	予算科目	3-2-1	事業名	事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	一般被保険者後期高齢者支援金等分の納付金を納付する。											
	対象	一般被保険者						対象数	40,014人				
	平成30年度の事業内容	国保財政の都道府県単位化が実施されたことにより、東京都が算出した一般被保険者後期高齢者支援金等相当分の負担金を納付した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)			1,253,482	① 納付金額	目標値				-			
	経費	事業費		1,253,482		実績値			1,253,482				
		人件費		0	(単位) 千円	達成率			-	効率性 -			
	財源	国都支出金		26,760	② 単位あたり コスト	千円							
その他			296,688	増減率									
一般財源			930,035	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)			0.00	0.00									

27	事務事業コード	330104	会計	国保	予算科目	3-2-2	事業名	事業費納付金退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	退職被保険者等後期高齢者支援金等分の納付金を納付する。											
	対象	退職被保険者及び被扶養者						対象数	176人				
	平成30年度の事業内容	国保財政の都道府県単位化が実施されたことにより、東京都が算出した退職被保険者等後期高齢者支援金等相当分の負担金を納付した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)			3,539	① 納付金額	目標値				-			
	経費	事業費		3,539		実績値			3,539				
		人件費		0	(単位) 千円	達成率			-	効率性 -			
	財源	国都支出金		76	② 単位あたり コスト	千円							
その他			345	増減率									
一般財源			3,119	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)			0.00	0.00									

## 事務事業評価票

28	事務事業コード	330105	会計	国保	予算科目	3-3-1	事業名	事業費納付金介護納付金分納付事業			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	介護納付金分の納付金を納付する。									
	対象	介護保険第2号被保険者数						対象数	13,476人		
	平成30年度の事業内容	国保財政の都道府県単位化が実施されたことにより、東京都が算出した介護納付金分相当分の負担金を納付した。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)			459,105	① 納付金額	目標値				-	
	経費	事業費		459,105		実績値			459,105		
	費	人件費		0	(単位) 千円	達成率			-		
	財源	国都支出金		9,801	② 単位あたり コスト	千円				効率性 -	
その他			95,137	増減率							
一般財源			354,167	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)			0.00	0.00							

29	事務事業コード	280101	会計	国保	予算科目	4-1-1	事業名	特定健康診査・特定保健指導事業 *メイン(サブ施策はNo.9-1)			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	生活習慣病の早期発見と改善を図る。									
	対象	40歳以上の被保険者						対象数	27,000人		
	平成30年度の事業内容	生活習慣病に関する健康診査を実施し、健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対して保健指導を実施した。 平成30年度 特定健診受診者数13,479人(個別健診12,918人、集団健診561人)									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	165,712	159,184	163,496	① 特定健診 受診者数	目標値	17,400	17,200	13,500	おおむね達成	
	経費	事業費	159,805	153,190		157,506	実績値	13,805	13,272		13,479
	費	人件費	5,906	5,994	5,990	(単位) 人	達成率	79.3%	77.2%		99.8%
	財源	国都支出金	65,257	63,384	53,812	② 単位あたり コスト	千円	12	12	12	効率性 変わらず
その他		100,455	95,800	109,735	増減率		-	-0.1%	1.1%		
一般財源		0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00					

30	事務事業コード	280102	会計	国保	予算科目	4-2-1	事業名	保健事業(国民健康保険分) *メイン(サブ施策はNo.9-1)			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	疾病の早期発見と予防を図る。									
	対象	30歳以上の被保険者						対象数	31,481人		
	平成30年度の事業内容	・人間ドック、脳ドックの利用費補助(人間ドック、脳ドックそれぞれ1人1回1万円、同時受診2万円)を行った。 ・平成29年度に策定した第二期小平市国民健康保険データヘルス計画、第三期小平市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業や受診行動適正化指導事業、ジェネリック医薬品差額通知事業などを実施した。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	28,214	34,923	29,720	① 人間ドック等 利用費 補助件数	目標値	700	700	800	おおむね達成	
	経費	事業費	27,328	34,024		28,822	実績値	582	654		720
	費	人件費	886	899	898	(単位) 件	達成率	83.1%	93.4%		90.0%
	財源	国都支出金	8,233	14,416	14,094	② 単位あたり コスト	千円	* 12	* 11	* 12	効率性 変わらず
その他		19,981	20,507	15,626	増減率		-	-1.2%	3.4%		
一般財源		0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00					

事務事業評価票

31	事務事業コード	810101	会計	後期	予算科目	1-1-1	事業名	徴収事業			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	後期高齢者医療保険料の徴収に関わる事務を行い、後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図る。									
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者						対象数	22,626人		
	平成30年度の事業内容	保険料納入通知書、督促状等の発送、口座振替の登録及び手数料の支払いなどを行った。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	46,206	40,148	51,624	① 納入通知書 送付件数	目標値				-	
	経費	事業費	16,674	10,180		21,676	実績値	25,421	25,540		26,407
	費	人件費	29,532	29,968	29,948	(単位) 件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 1	* 1	* 1	効率性 変わらず
その他		16,674	10,180	21,676	増減率		-	2.9%	-3.0%		
一般財源		29,532	29,968	29,948	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00					

32	事務事業コード	810102	会計	後期	予算科目	1-1-2	事業名	滞納処分事業			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	後期高齢者医療保険料の滞納処分に関わる事務を行い、後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図る。									
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者						対象数	22,626人		
	平成30年度の事業内容	後期高齢者医療保険料の未納者に対して催告書を発送するなど、保険料の納付を促した。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	865	863	797	① 催告書 発送件数	目標値				-	
	経費	事業費	126	114		123	実績値	857	1,554		1,406
	費	人件費	738	749	674	(単位) 件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1	1	1	効率性 変わらず
その他		126	114	123	増減率		-	-45.0%	2.1%		
一般財源		738	749	674	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.09	0.00					

33	事務事業コード	820101	会計	後期	予算科目	2-1-1	事業名	広域連合分賦金			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	東京都後期高齢者医療広域連合の負担金を納付し、後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図る。									
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者						対象数	22,626人		
	平成30年度の事業内容	後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図るため、広域連合へ療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金を分賦金として納付した。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	3,729,775	3,827,473	3,975,960	① 分賦金額	目標値				-	
	経費	事業費	3,728,299	3,825,975		3,974,462	実績値	3,728,299	3,825,975		3,974,462
	費	人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) 千円	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円				効率性 -
その他		3,728,299	3,825,975	3,974,462	増減率						
一般財源		1,477	1,498	1,497	令和元年度の 予算・事業	拡大	被保険者数の増に伴い、広域連合分賦金が増となる。				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

## 事務事業評価票

34	事務事業コード	830101	会計	後期	予算科目	3-1-1	事業名	保健事業(後期高齢者医療制度分) *メイン(サブ施策はNo.9-1)					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	生活習慣病その他の疾病の早期発見と予防及び健康増進を図る。											
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者							対象数				22,626人
	平成30年度の事業内容	健康診査委託事業、人間ドック等の利用費の補助(人間ドック、脳ドックそれぞれ1人1回1万円、同時受診2万円)を行った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	112,143	118,391	121,871	① 健康診査 受診者数			目標値	11,800	11,880	11,990	おおむね達成	
	経費	事業費	110,371	116,593				120,075	実績値	10,398	10,839		11,117
	費	人件費	1,772	1,798	1,797	(単位) 人	達成率	88.1%	91.2%	92.7%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト			千円	* 10		* 10	* 10
財源	その他	110,371	116,593	120,075	増減率				—	1.2%	-0.1%		
財源	一般財源	1,772	1,798	1,797	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00							

35	事務事業コード	840101	会計	後期	予算科目	4-1-1	事業名	葬祭費支給事業(後期高齢者医療制度分)					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	葬祭を行った者の経済的な負担を軽減する。											
	対象	死亡した後期高齢者医療制度の被保険者の葬祭を行った者							対象数				22,626人
	平成30年度の事業内容	後期高齢者医療制度の被保険者が死亡した際に、葬祭を行った者に葬祭費(5万円)を支給した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	52,019	54,675	53,874	① 支給件数			目標値				—	
	経費	事業費	51,650	54,300				53,500	実績値	1,033	1,086		1,070
	費	人件費	369	375	374	(単位) 件	達成率	—	—	—	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト			千円	50		50	50
財源	その他	51,650	54,300	53,500	増減率				—	-0.0%	0.0%		
財源	一般財源	369	375	374	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

36	事務事業コード	720122	会計	介護	予算科目	2-5-1	事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 *サブ(メイン施策はNo.9-4)					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。											
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				5,960人
	平成30年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護サービス費として支給した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	30,034	36,093	35,122	① 支給件数			目標値				—	
	経費	事業費	28,927	34,969				33,999	実績値	982	1,064		1,025
	費	人件費	1,107	1,124	1,123	(単位) 件	達成率	—	—	—	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	10,746	12,977	12,577	② 単位あたり コスト			千円	* 1		* 1	* 1
財源	その他	19,288	23,116	22,545	増減率				—	-6.3%	3.7%		
財源	一般財源	0	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

37	事務事業コード	720123	会計	介護	予算科目	2-5-2	事業名				高額医療合算介護予防サービス費給付事業 *サブ(メイン施策はNo.9-4)						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施			
	目的	医療費と介護予防サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。															
	対象	介護保険要支援認定者										対象数				3,015人	
	平成30年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護予防サービス費として支給した。															
	財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標		H28年度		H29年度		H30年度		評価	
	総コスト(千円)	1,469		1,747		1,692		活動単位コスト									
	経費	事業費	362		624		569		① 支給件数	目標値							-
		人件費	1,107		1,124		1,123			実績値	29		42		38		
	財源	国都支出金	134		231		210		(単位) 件	達成率	-		-		-		
その他		1,335		1,516		1,481		② 単位あたりコスト	千円	* 38		* 27		* 30		効率性	
一般財源		0		0		0			増減率	-		-29.9%		10.5%		下がった	
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	令和元年度の予算・事業	維持									